

令和4年度

檜原市一般会計・特別会計
及び公営企業会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書

檜原市監査委員

檀 監 第 8 4 号
令和5年7月25日

檀原市長 亀 田 忠 彦 様

檀原市監査委員 久保田幸治
檀原市監査委員 中西達也
檀原市監査委員 高橋圭一

令和4年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和4年度基金運用状況報告書を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	11
エ 不用額について	12
オ 補助金等について	15
カ 委託料について	16
キ 工事について	17
ク 市債について	18
2 財産に関する調書	19
3 基金運用状況報告書	21
(1) 土地開発基金運用状況について	21
第5 審査の意見	22
参考資料 (別表)	25

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和4年度橿原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 令和4年度橿原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度橿原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度橿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度橿原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度橿原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度橿原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 基金運用状況審査

- (1) 令和4年度橿原市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から同月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に行われた監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、審査した限りにおいて予算の執行についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和4年度の予算額は、当初予算額 71,971,800,000 円に前年度からの繰越予算額 1,715,120,671 円を合算し、補正予算額 6,759,689,000 円を加えた最終予算額が 80,446,609,671 円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では 2.6%減少し、特別会計では 2.2%増加している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が 1,945,792,862 円の黒字、特別会計の実質収支が 3,044,920,585 円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 577,113,841 円の赤字、特別会計では 52,902,031 円の黒字である。

(1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計及び特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。

歳入決算総額	77,563,125,322 円
（ 一般会計	48,768,707,012 円
特別会計	28,794,418,310 円

歳出決算総額	72,448,432,085 円
（ 一般会計	46,698,934,360 円
特別会計	25,749,497,725 円

差 引 額	5,114,693,237 円
（ 一般会計	2,069,772,652 円
特別会計	3,044,920,585 円

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

会計区分	年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引	翌 年 度 繰越財源	純繰越金	前 年 度 純繰越金	単 年 度 収 支	執行率	
			歳 入	歳 出						歳 入	歳 出
一 般 会 計	4	51,040,370,671	48,768,707,012	46,698,934,360	2,069,772,652	123,979,790	1,945,792,862	2,522,906,703	▲ 577,113,841	95.5	91.5
	3	52,414,689,250	49,377,471,222	46,479,555,508	2,897,915,714	375,009,011	2,522,906,703	1,220,784,240	1,302,122,463	94.2	88.7
特 別 会 計	4	13,038,403,000	12,966,581,401	12,299,032,140	667,549,261	0	667,549,261	547,587,719	119,961,542	99.4	94.3
	3	12,891,197,000	13,027,913,887	12,480,326,168	547,587,719	0	547,587,719	443,059,254	104,528,465	101.1	96.8
後期高齢者医療	4	2,163,400,000	2,075,906,731	2,072,513,431	3,393,300	0	3,393,300	3,599,750	▲ 206,450	96.0	95.8
	3	1,932,429,000	1,895,748,568	1,892,148,818	3,599,750	0	3,599,750	2,690,900	908,850	98.1	97.9
介 護 保 険	4	9,544,336,000	9,091,726,989	8,850,357,773	241,369,216	0	241,369,216	288,693,928	▲ 47,324,712	95.3	92.7
	3	9,270,211,000	9,204,911,776	8,916,217,848	288,693,928	0	288,693,928	296,854,126	▲ 8,160,198	99.3	96.2
共有財産処分	4	4,660,100,000	4,660,203,189	2,527,594,381	2,132,608,808	0	2,132,608,808	2,152,137,157	▲ 19,528,349	100.0	54.2
	3	4,682,100,000	4,679,381,133	2,527,243,976	2,152,137,157	0	2,152,137,157	2,171,483,285	▲ 19,346,128	99.9	54.0
小 計	4	29,406,239,000	28,794,418,310	25,749,497,725	3,044,920,585	0	3,044,920,585	2,992,018,554	52,902,031	97.9	87.6
	3	28,775,937,000	28,807,955,364	25,815,936,810	2,992,018,554	0	2,992,018,554	2,914,087,565	77,930,989	100.1	89.7
合 計	4	80,446,609,671	77,563,125,322	72,448,432,085	5,114,693,237	123,979,790	4,990,713,447	5,514,925,257	▲ 524,211,810	96.4	90.1
	3	81,190,626,250	78,185,426,586	72,295,492,318	5,889,934,268	375,009,011	5,514,925,257	4,134,871,805	1,380,053,452	96.3	89.0

(注) 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	4年度	3年度	2年度
歳入総額	48,768,707,012	49,377,471,222	56,861,649,425
歳出総額	46,698,934,360	46,479,555,508	55,491,449,070
歳入歳出差引	2,069,772,652	2,897,915,714	1,370,200,355
翌年度への繰越財源	123,979,790	375,009,011	149,416,115
実質収支	1,945,792,862	2,522,906,703	1,220,784,240
単年度収支	▲ 577,113,841	1,302,122,463	839,552,686

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 2,069,772,652 円で、前年度と比較して 828,143,062 円、28.6%の減となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 123,979,790 円を控除した当年度の実質収支は 1,945,792,862 円で、前年度と比較して▲577,113,841 円、22.9%の減となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数(3か年平均値)が0.707、経常収支比率が91.4%、実質収支比率が7.9%、公債費負担比率が12.0%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数(3か年平均値)が0.007ポイント、経常収支比率が1.5ポイント、実質収支比率が2.1ポイント、公債費負担比率が0.6ポイント悪化している。

(普通会計)

指標 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
ア 財政力指数	0.697(0.707)	0.692(0.714)	0.731(0.725)	0.718(0.718)	0.726(0.717)
イ 経常収支比率(%)	91.4(93.3)	89.9(96.9)	95.5(101.4)	97.7(103.9)	97.4(104.1)
ウ 実質収支比率(%)	7.9	10.0	5.0	1.6	1.1
エ 公債費負担比率(%)	12.0	11.4	12.1	13.2	14.0

(注) 財政力指数の()内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の()内の数値は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（市債の返済）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標で、15%が警戒、20%が危険水準とされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(4) 市税等の収納状況表

市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
								4年度	3年度	2年度	
市民税	個人	現年	6,261,062,000	6,357,017,980	6,305,689,741	16,532	51,311,707	99.19	99.19	98.94	
		滞納	53,910,000	192,900,484	50,157,316	16,395,023	126,348,145	26.00	25.40	27.35	
		計	6,314,972,000	6,549,918,464	6,355,847,057	16,411,555	177,659,852	97.04	96.69	96.35	
	法人	現年	819,264,000	1,003,703,400	1,002,864,500	0	838,900	99.92	99.85	98.44	
		滞納	1,438,000	3,221,007	1,633,150	198,107	1,389,750	50.70	78.21	33.95	
		計	820,702,000	1,006,924,407	1,004,497,650	198,107	2,228,650	99.76	99.47	98.03	
小計		7,135,674,000	7,556,842,871	7,360,344,707	16,609,662	179,888,502	97.40	97.01	96.54		
固定資産税	固定資産税	現年	6,281,225,000	6,317,958,600	6,268,136,144	38,307	49,784,149	99.21	99.21	98.83	
		滞納	56,155,000	179,763,798	61,821,005	14,659,832	103,282,961	34.39	27.10	35.71	
		計	6,337,380,000	6,497,722,398	6,329,957,149	14,698,139	153,067,110	97.42	96.90	96.71	
	交付金	現年	47,003,000	47,003,800	47,003,800	0	0	100.00	100.00	100.00	
	小計	6,384,383,000	6,544,726,198	6,376,960,949	14,698,139	153,067,110	97.44	96.93	96.73		
軽自動車税	軽自動車税	現年	304,114,000	311,416,700	305,443,272	0	5,973,428	98.08	98.21	97.97	
		滞納	3,184,000	15,581,398	3,534,104	2,931,724	9,115,570	22.68	20.21	23.01	
		計	307,298,000	326,998,098	308,977,376	2,931,724	15,088,998	94.49	93.87	93.32	
	環境性能割	現年	14,122,000	14,404,100	14,404,100	0	0	100.00	100.00	100.00	
小計	321,420,000	341,402,198	323,381,476	2,931,724	15,088,998	94.72	94.05	93.49			
市たばこ税		現年	786,724,000	811,531,849	811,531,849	0	0	100.00	100.00	100.00	
計		786,724,000	811,531,849	811,531,849	0	0	100.00	100.00	100.00		
入湯税		現年	6,300,000	12,681,900	12,681,900	0	0	100.00	100.00	100.00	
計		6,300,000	12,681,900	12,681,900	0	0	100.00	100.00	100.00		
都市計画税		現年	1,241,611,000	1,252,329,600	1,242,445,474	7,593	9,876,533	99.21	99.21	98.83	
		滞納	11,218,000	35,632,336	12,254,007	2,905,835	20,472,494	34.39	27.10	35.71	
		計	1,252,829,000	1,287,961,936	1,254,699,481	2,913,428	30,349,027	97.42	96.90	96.71	
一般会計総計		現年	15,761,425,000	16,128,047,929	16,010,200,780	62,432	117,784,717	99.27	99.26	98.90	
		滞納	125,905,000	427,099,023	129,399,582	37,090,521	260,608,920	30.30	27.61	31.44	
		計	15,887,330,000	16,555,146,952	16,139,600,362	37,152,953	378,393,637	97.49	97.06	96.73	
国民健康保険税	医療給付費分	一般	現年	1,517,418,000	1,544,578,813	1,457,087,953	0	87,490,860	94.34	94.29	93.70
			滞納	67,970,000	275,147,296	73,386,187	39,094,413	162,666,696	26.67	23.53	27.39
			計	1,585,388,000	1,819,726,109	1,530,474,140	39,094,413	250,157,556	84.10	83.20	82.46
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞納	330,000	1,670,611	137,657	209,219	1,323,735	8.24	9.95	14.96
			計	330,000	1,670,611	137,657	209,219	1,323,735	8.24	9.95	14.96
	小計	現年	1,517,418,000	1,544,578,813	1,457,087,953	0	87,490,860	94.34	94.29	93.70	
		滞納	68,300,000	276,817,907	73,523,844	39,303,632	163,990,431	26.56	23.40	27.25	
		計	1,585,718,000	1,821,396,720	1,530,611,797	39,303,632	251,481,291	84.04	83.09	82.34	
	後期高齢者支援金分	一般	現年	559,245,000	570,769,787	537,944,731	0	32,825,056	94.25	94.24	93.66
			滞納	20,652,000	79,137,783	21,999,123	10,683,175	46,455,485	27.80	24.83	28.85
			計	579,897,000	649,907,570	559,943,854	10,683,175	79,280,541	86.16	84.50	84.32
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞納	55,000	167,350	22,348	51,146	93,856	13.35	15.43	19.52
			計	55,000	167,350	22,348	51,146	93,856	13.35	15.43	19.52
	小計	現年	559,245,000	570,769,787	537,944,731	0	32,825,056	94.25	94.24	93.66	
		滞納	20,707,000	79,305,133	22,021,471	10,734,321	46,549,341	27.77	24.79	28.79	
		計	579,952,000	650,074,920	559,966,202	10,734,321	79,374,397	86.14	84.45	84.26	
	介護納付金分	一般	現年	195,043,000	208,193,900	190,874,591	0	17,319,309	91.68	91.14	89.95
			滞納	12,905,000	49,901,890	12,770,661	6,841,492	30,289,737	25.59	23.51	27.59
			計	207,948,000	258,095,790	203,645,252	6,841,492	47,609,046	78.90	76.69	76.54
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞納	73,000	264,823	36,452	57,830	170,541	13.76	13.40	19.09
			計	73,000	264,823	36,452	57,830	170,541	13.76	13.40	19.09
小計	現年	195,043,000	208,193,900	190,874,591	0	17,319,309	91.68	91.14	89.95		
	滞納	12,978,000	50,166,713	12,807,113	6,899,322	30,460,278	25.53	23.40	27.48		
	計	208,021,000	258,360,613	203,681,704	6,899,322	47,779,587	78.84	76.54	76.38		
特別会計総計		現年	2,271,706,000	2,323,542,500	2,185,907,275	0	137,635,225	94.08	94.02	93.37	
		滞納	101,985,000	406,289,753	108,352,428	56,937,275	241,000,050	26.67	23.66	27.56	
		計	2,373,691,000	2,729,832,253	2,294,259,703	56,937,275	378,635,275	84.04	82.80	82.21	
総合計		現年	18,033,131,000	18,451,590,429	18,196,108,055	62,432	255,419,942	98.62	98.57	98.17	
		滞納	227,890,000	833,388,776	237,752,010	94,027,796	501,608,970	28.53	25.74	29.57	
		計	18,261,021,000	19,284,979,205	18,433,860,065	94,090,228	757,028,912	95.59	94.95	94.55	

(5) 項目別状況

ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
市税	4	15,887,330,000	16,555,146,952	378,393,637	2.3
	3	15,166,772,000	16,247,329,312	428,365,207	2.6
分担金及び負担金	4	275,192,000	270,602,841	2,339,210	0.9
	3	265,378,000	274,656,554	1,429,480	0.5
使用料及び手数料	4	1,085,464,000	1,196,915,024	80,892,883	6.8
	3	1,238,085,000	1,137,608,671	89,006,243	7.8
諸収入	4	1,728,160,000	1,910,699,181	115,184,154	6.0
	3	1,749,680,000	1,989,977,558	122,523,482	6.2

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

分担金及び負担金

児童福祉費負担金 2,339,210

使用料及び手数料

診療使用料 181,220 住宅使用料 80,382,213
行政財産使用料 5,050 保健衛生手数料 324,400

諸収入

その他延滞金 160,852 災害援護資金貸付金収入 3,823,189
保育所児童給食費負担金収入 69,236 児童扶養手当返還金 1,664,680
臨時福祉給付金返還金 73,000 臨時福祉給付金返還金(過年度) 3,000
生活保護費返還金 9,933,330 生活保護費徴収金 79,305,813
生活保護費不当利得返還金 357,030 介護・訓練等給付費不当利得返還金 202,142
資源物処理収入 9,654,505 損害賠償金収入 1,936,749
賃料相当損害金収入 8,000,628

(イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
国民健康保険税	4	2,373,691,000	2,729,832,253	378,635,275	13.9
	3	2,241,202,000	2,815,600,600	417,894,499	14.8
不当利得等返還金 (国民健康保険特別会計)	4	1,500,000	7,523,061	1,491,726	19.8
	3	1,500,000	13,570,033	1,100,728	8.1
後期高齢者医療保険料	4	1,653,573,000	1,609,569,889	13,416,950	0.8
	3	1,465,461,000	1,473,651,708	12,398,400	0.8
介護保険料	4	1,911,873,000	1,909,281,750	17,259,100	0.9
	3	1,848,863,000	1,909,180,900	18,882,250	1.0

(注) 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		4年度		3年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	412	15,232,436	12	418,938	29	760,181	453	16,411,555	532	23,201,740
	法人	3	95,700	2	102,407	0	0	5	198,107	14	1,341,505
固定資産税	340	14,327,254	1	38,307	18	332,578	359	14,698,139	365	18,219,358	
軽自動車税	374	2,801,974	1	7,200	16	122,550	391	2,931,724	508	3,554,500	
都市計画税	—	2,839,913	—	7,593	—	65,922	—	2,913,428	—	3,612,362	
計	1,129	35,297,277	16	574,445	63	1,281,231	1,208	37,152,953	1,419	49,929,465	

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額
保育所入所者負担金	10	49,200	40	678,500
福祉医療高額療養費等返還金	0	0	2	378,970
督促手数料	0	0	1	50

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額
介護・訓練等給付費等不正利得返還金	0	0	1	3,786,608

(注) 地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行停止が3年間継続し債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
老人福祉施設入所者負担金	2	202,800	0	0
改良住宅使用料	0	0	17	193,500
賃料相当損害金	0	0	2	4,385,750
児童扶養手当返還金	2	876,620	0	0
臨時福祉給付金返還金(過年度)	2	32,000	0	0
生活保護費返還金	3	321,081	0	0

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものを表す。

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
市営住宅使用料	163	1,933,600	338	9,602,730

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものと及び民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法第169条の規定により5年間の時効期間が経過し、時効の援用により債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費徴収金	6	897,201	1	32,106

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものと並びに地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものと及び国税徴収法第153条第5項の規定により滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたものを表す。

(イ) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		4年度		3年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	772	55,692,721	7	452,600	25	791,954	804	56,937,275	965	66,471,451

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不当利得等返還金	16	176,472	9	97,059

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	41	301,500	44	316,800

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	4年度		3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	1,394	6,460,300	1,778	9,206,700

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位:円)

事業名	繰越額	4年度				参 考	3年度	
		左の財源内訳					繰越額	
		特定財源			一般財源			事業名
国県支出金	市債	その他	繰越額					
本庁舎管理運営	4,403,300	0	0	1,248,000	3,155,300		本庁舎管理運営	2,000,000
医大周辺まちづくり推進	21,604,000	0	0	0	21,604,000		医大周辺まちづくり推進	6,193,000
ウクライナ避難民支援	2,000,000	0	0	0	2,000,000		ICT推進	35,710,000
放課後児童健全育成施設整備	2,945,989	0	2,300,000	0	645,989		情報システム管理	6,930,000
出産・子育て応援	36,000,000	30,000,000	0	0	6,000,000	○	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	506,429,818
塵芥収集	3,773,000	0	0	0	3,773,000	○	農業委員会運営	280,000
土地改良	158,639,000	148,701,000	8,200,000	280,000	1,458,000	○	土地改良	8,809,600
道路維持管理	18,361,990	0	0	0	18,361,990	○	商工業振興	528,363,179
道路新設改良	52,326,780	12,516,050	35,500,000	0	4,310,730	○	観光客受入れ環境整備	42,568,000
橋梁整備	64,706,660	34,661,000	27,000,000	0	3,045,660	○	建築物耐震化推進	4,600,000
下排水路維持管理	10,309,690	0	0	0	10,309,690	○	道路維持管理	12,699,280
自転車駐車場管理運営	17,826,000	0	0	0	17,826,000		道路新設改良	216,063,693
公園整備	8,419,180	0	7,500,000	0	919,180	○	交通安全施設整備	51,904,371
消防施設整備	7,699,540	0	0	0	7,699,540		橋梁整備	37,032,780
学校施設再配置	30,305,111	0	22,700,000	0	7,605,111		橋梁新設改良	16,402,320
中学校施設整備	39,868,000	0	29,900,000	0	9,968,000		下排水路維持管理	13,272,100
昆虫館管理運営	825,000	0	0	0	825,000	○	今井町住環境整備	20,585,700
児童発達支援	4,472,600	0	0	0	4,472,600		消防施設整備	6,084,090
							小学校管理	61,836,800
							小学校施設整備	19,980,000
							中学校管理	10,629,000
							中学校夜間学級管理	1,248,000
							幼稚園管理	14,138,000
							幼稚園施設整備	5,676,000
							図書館管理運営	480,000
							読書活動推進	8,504,000
							史跡等保存整備	57,117,000
							まちなみ交流センター管理運営	2,604,000
							子ども総合支援センター管理運営	405,000
計	484,485,840	225,878,050	133,100,000	1,528,000	123,979,790		計	1,707,545,731

(注) ○印は、令和5年6月末までに完了又は一部を執行したことを表す。

b 事故繰越し

(単位:円)

4年度						3年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参 考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他				
						都市政策	342,000	
						都市政策	7,232,940	
計	0	0	0	0	0	計	7,574,940	

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			4年度	3年度
議会費	334,859,000	32,658,861	9.8	7.7
総務費	7,785,212,000	272,268,806	3.5	9.4
民生費	21,166,870,818	1,949,807,328	9.2	9.3
衛生費	5,469,450,000	725,322,705	13.3	8.6
労働費	41,319,000	5,270,913	12.8	12.4
農業費	394,518,600	42,043,578	10.7	13.8
商工費	2,009,173,179	92,948,565	4.6	10.7
土木費	4,086,463,184	269,974,581	6.6	3.8
消防費	1,509,546,090	9,174,601	0.6	1.4
教育費	4,191,852,800	379,890,857	9.1	8.7
公債費	4,041,106,000	67,589,676	1.7	1.4
予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
合計	51,040,370,671	3,856,950,471	7.6	8.1

不用額の主なものは、次のとおりである。

				(単位:円)
議会費	報酬給与費(議会費)	16,492,090	議会運営事務費	14,937,534
総務費	基金積立金	14,131,000	本庁舎管理運営費	11,845,042
	市有財産等管理事務費	7,889,527	分庁舎等管理運営費	21,228,226
	企画調整事務費	6,887,299	ICT推進事業費	11,421,106
	ICT推進事業費(繰越明許)	9,552,066	文化ホール管理運営費	21,827,026
	文化ホールイベント事業費	13,149,587	スポーツ活動支援事業費	6,279,285
	体育館管理運営費	9,763,855	税収入還付金	8,847,535
	地域活動支援事業費	7,603,440	地域交通網整備事業費	10,720,343
	価格高騰消費生活者支援事業費	14,297,947	移住定住促進事業費	6,028,385
	市民税等賦課事務費	9,282,092	戸籍・住民票等事務費	6,631,441
	知事及び県議会議員選挙執行費	6,673,626	参議院議員選挙執行費	8,077,412
民生費	報酬給与費(社会福祉総務費)	34,957,004	障がい福祉事務費	13,922,914
	障がい者自立支援事業費	75,069,619	障がい者地域生活支援事業費	16,275,435
	生活困窮者自立支援事業費	12,847,394	国民健康保険特別会計繰出金	5,882,928
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	151,071,227	価格高騰緊急支援給付金事業費	53,818,614
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費(繰越明許)	207,274,436	高齢者福祉事務費	21,476,120
	介護保険特別会計繰出金	117,319,022	介護サービス事業者指定事務費	32,932,298
	重度心身障害老人等医療助成事業費	5,374,163	後期高齢者医療特別会計繰出金	20,858,303
	ふれあいセンターふじわら管理運営費	11,067,268	大久保ふれあいセンター整備事業費	72,202,170
	報酬給与費(児童福祉総務費)	23,172,728	子ども医療助成事業費	32,545,900

(単位:円)

	児童手当等支給費	25,694,330	母子生活支援施設等措置事務費	9,454,000
	私立保育所等補助事業費	64,269,937	私立保育所等給付事務費	116,522,717
	低所得の子育て世帯生活支援給付金事業費(ひとり親世帯)	10,500,000	低所得の子育て世帯生活支援給付金事業費(その他世帯)	8,500,000
	報酬給与費(保育所費)	97,230,854	保育所・幼稚園管理運営費	54,296,205
	放課後児童健全育成事業費	101,269,892	報酬給与費(生活保護総務費)	8,891,117
	生活保護事務費	5,439,574	生活保護措置費	493,787,033
衛生費	報酬給与費(保健衛生総務費)	32,683,985	妊産婦保健事業費	9,061,992
	未熟児養育医療助成事業費	22,001,846	出産・子育て応援事業費	54,236,365
	予防接種事業費	14,131,027	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	198,643,535
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	248,507,879	斎場管理運営費	5,529,814
	休日夜間応急診療所管理運営費	19,002,527	市営墓園管理費	6,558,064
	報酬給与費(清掃総務費)	9,082,874	報酬給与費(塵芥処理費)	27,539,051
	塵芥収集事務費	32,735,229	一般廃棄物処理企画運営費	10,051,498
労働費	報酬給与費(労働諸費)	5,125,052		
農業費	農業振興事業費	30,030,992		
商工費	報酬給与費(商工総務費)	20,437,230	創業者・中小企業等支援事業費	21,255,554
	商工業振興事業費(繰越明許)	31,066,233	観光客受入れ環境整備事業費	6,241,415
土木費	報酬給与費(土木総務費)	16,748,673	報酬給与費(建築指導監督費)	9,811,262
	すまい・空家等対策事業費	6,218,567	道路新設改良事業費	66,602,189
	橋梁整備事業費	21,634,240	橋梁新設改良事業費	15,803,744
	報酬給与費(都市計画総務費)	22,410,696	報酬給与費(公園管理費)	19,778,324
	橿原運動公園管理運営費	20,766,958	市営住宅等管理事務費	6,178,065
	市営住宅等整備事業費	19,339,940	報酬給与費(今井町住環境整備事業費)	7,797,082
	今井町住環境整備事業費	7,058,107		
消防費	消防団運営事務費	5,923,458		
教育費	報酬給与費(事務局費)	8,997,845	学校教育事務費	11,101,603
	学校施設再配置事業費	5,110,146	小学校管理事務費	29,649,607
	小学校運営事務費	8,078,700	小学校管理事務費(繰越明許)	36,863,730
	小学校就学援助事業費	15,794,334	中学校管理事務費	5,054,735
	中学校運営事務費	7,117,127	中学校管理事務費(繰越明許)	5,716,400
	中学校就学援助事業費	11,535,382	幼稚園管理事務費	12,766,378
	幼稚園運営事務費	28,745,972	私立幼稚園運営補助事務費	15,222,199
	報酬給与費(社会教育総務費)	17,806,975	文化財保存管理事業費	20,897,630
	史跡等保存整備事業費	7,769,629	史跡等保存整備事業費(繰越明許)	7,033,044
	昆虫館管理運営費	6,020,198	報酬給与費(学校給食費)	21,798,135
	学校給食事業費	14,926,481	報酬給与費(教育支援費)	16,455,218
	相談支援事業費	5,316,763		
公債費	市債元金償還金	18,289,292	市債利子	46,300,384
予備費	予備費	10,000,000		

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会 計 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			4年度	3年度
国民健康保険特別会計	13,038,403,000	739,370,860	5.7	3.2
後期高齢者医療特別会計	2,163,400,000	90,886,569	4.2	2.1
介護保険特別会計	9,544,336,000	693,978,227	7.3	3.8
共有財産処分特別会計	4,660,100,000	2,132,505,619	45.8	46.0

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(国民健康保険特別会計)

報酬給与費(一般管理費)	27,703,822	国民健康保険事務管理費	5,942,399
一般被保険者療養給付費	531,271,790	一般被保険者高額療養費	98,381,381
診療報酬審査支払手数料	19,721,957	出産育児一時金	8,073,135
特定健康診査等事業費	16,918,831	保険税過誤納還付金	5,389,946
予備費	9,900,000		

(後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療保険事務管理費	15,494,244	後期高齢者医療事業費	73,074,285
----------------	------------	------------	------------

(介護保険特別会計)

介護認定事務費	14,241,505	介護サービス等諸費	471,502,605
特定入所者介護サービス等諸費	76,840,304	高額介護サービス費	23,487,827
介護予防サービス等諸費	11,776,947	包括的支援事業費	32,149,610
介護保険適正化事務費	5,504,334	介護予防・日常生活支援総合事業費	27,719,050
予備費	10,000,000		

(共有財産処分特別会計)

各町公共施設整備事業交付金	2,132,490,614		
---------------	---------------	--	--

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	支出額	執行率
一般会計	6,640,428,555	5,798,722,824 (6,058,031,624)	87.3 (91.2)
議会費	10,358,000	9,388,985	90.6
総務費	1,388,218,000	1,269,396,454 (1,295,803,754)	91.4 (93.3)
民生費	321,271,818	278,511,830 (281,457,819)	86.7 (87.6)
衛生費	3,098,023,000	2,745,603,199	88.6
労働費	31,000	0	0.0
農業費	175,996,000	22,026,175 (171,527,175)	12.5 (97.5)
商工費	161,378,000	149,976,363	92.9
土木費	810,181,737	748,567,432 (758,848,832)	92.4 (93.7)
消防費	9,025,000	8,275,812	91.7
教育費	665,946,000	566,976,574 (637,149,685)	85.1 (95.7)
国民健康保険特別会計	45,518,000	41,263,621	90.7
後期高齢者医療特別会計	3,388,000	2,665,944	78.7
介護保険特別会計	158,414,000	122,013,984	77.0
合 計	6,847,748,555	5,964,666,373 (6,223,975,173)	87.1 (90.9)

(注) ()内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

職員健康診断等委託料	10,566,880	新ホームページ開発委託料	27,016,000
建物清掃業務委託料(本庁舎管理運営費)	10,389,750	複合施設維持管理業務委託料	99,277,200
複合施設運営業務委託料	50,371,200	庁舎整備等設計委託料	19,910,000
庁内LAN無線化業務委託料(繰越明許)	16,414,310	システム運用技術支援業務委託料	27,324,000
システム改造業務等委託料(情報システム管理事務費)	61,863,439	施設管理業務等委託料(文化ホール管理運営費)	112,148,102
舞台設備業務等委託料(文化ホール管理運営費)	18,821,990	建物維持業務等委託料(文化ホール管理運営費)	30,825,490
運営業務委託料(こども科学館管理活用事業費)	20,964,350	体育館等管理業務委託料	132,462,516
コミュニティバス運行事業委託料	14,820,242	価格高騰消費生活者支援業務委託料	381,558,000
通知書等作成業務委託料(市民税等賦課事務費)	11,721,710	路線備作成業務委託料	12,628,000
標準宅地鑑定業務委託料	24,145,000	相談支援業務委託料(障がい者地域生活支援事業費)	10,000,000
地域活動支援センター事業委託料	18,900,000	重度心身障害者(児)福祉タクシー委託料	12,033,520
特別給付金支給業務委託料	15,032,655	緊急支援給付金支給業務委託料	13,991,085
福祉センター管理業務委託料	86,574,074	設計業務委託料(ふれあいセンターふじわら管理運営費)	25,183,400
妊婦健康診査委託料	67,553,654	健康診査委託料(乳幼児保健事業費)	15,914,179
がん検診委託料	149,660,615	予防接種委託料	339,604,005
新型コロナウイルスワクチン住民接種事務運営業務委託料	137,876,682	人材派遣業務委託料(コロナワクチン接種体制確保事業費)	21,864,342
会場管理業務等委託料(コロナワクチン接種体制確保事業費)	183,584,769	警備業務委託料(コロナワクチン接種体制確保事業費)	16,648,500
ワクチン配送業務委託料	19,660,520	ワクチン接種医師委託料	67,049,688
市内病院ワクチン接種業務委託料	72,548,850	火葬業務委託料	29,172,000
斎場管理業務委託料	14,520,000	休日夜間応急診療医師委託料	140,350,892
休日夜間応急診療歯科医師委託料	12,676,523	医療事務等委託料	30,618,038
休日夜間応急診療薬剤師委託料	19,521,551	病院群輪番制委託料	68,679,991
墓園施設管理業務委託料	12,046,670	指定ごみ袋取扱業務委託料	17,869,650
ごみ収集運搬業務委託料	39,234,800	リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	226,392,309
焼却灰等運搬業務委託料	13,091,760	クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	777,462,636
浄化センター長期包括運営委託料	168,695,109	地域振興券帳票作成業務等委託料(繰越明許)	10,234,400

(単位:円)

管理運営業務委託料(観光客受入れ環境整備事業費)	51,361,000	宿泊客周遊促進業務委託料	26,642,614
宿泊客誘致促進業務委託料(繰越明許)	34,954,500	道路台帳補正業務等委託料	13,899,600
地下道等維持管理業務委託料	17,592,554	植栽管理業務委託料(道路維持管理費)	64,097,440
舗装業務委託料	28,306,224	区画線設置業務委託料	11,548,156
設計業務委託料(橋梁整備事業費)	50,597,800	橋梁等長寿命化定期点検業務委託料	26,180,000
橋梁新設改良工事委託料	32,596,256	橋梁新設改良工事委託料(繰越明許)	16,402,320
自転車駐車場管理業務委託料	131,314,107	自動車駐車場管理業務委託料	68,934,360
管理運営業務委託料(橿原運動公園管理運営費)	29,641,830	植栽管理業務委託料(公園管理事務費)	29,541,772
管理運営業務委託料(公園管理事務費)	127,393,000	草刈業務委託料(市営住宅等管理事務費)	14,269,310
建物総合管理業務委託料(小学校管理事務費)	26,580,224	設計業務委託料(小学校施設整備事業費)	11,153,000
設計業務委託料(小学校施設整備事業費(繰越明許))	19,980,000	A L T 派遣業務委託料	13,412,190
I C T 支援業務委託料	10,137,600	建物総合管理業務委託料(中学校管理事務費)	14,868,876
管理運営業務委託料(地区公民館管理運営費)	25,360,000	カウンター受付案内等業務委託料(図書館管理運営費)	17,655,000
給食配達業務委託料	16,216,200	学校給食調理業務委託料	229,424,607
(国民健康保険特別会計)			
共同電算委託料	10,835,143		
(介護保険特別会計)			
地域包括支援センター運営業務委託料	90,096,719		

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	執行額	翌年度繰越額	執行率
一般会計	1,682,080,076	1,320,312,854	175,279,500	78.5 (88.9)
総務費	1,781,000	1,188,000	0	66.7
民生費	428,867,000	353,185,525	0	82.4
衛生費	6,740,000	6,739,040	0	100.0
農業費	10,166,000	0	9,138,000	0.0 (89.9)
商工費	7,568,000	6,460,520	0	85.4
土木費	1,094,096,076	842,405,250	161,668,900	77.0 (91.8)
教育費	132,862,000	110,334,519	4,472,600	83.0 (86.4)
合 計	1,682,080,076	1,320,312,854	175,279,500	78.5 (88.9)

(注) 執行率()内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

民生費	大久保ふれあいセンター整備事業費	318,708,830	保育所・幼稚園管理運営費	16,684,085
	放課後児童健全育成施設整備事業費	17,792,610		
土木費	道路維持管理費	113,222,520	道路維持管理費(繰越明許)	12,699,280
	道路新設改良事業費	34,569,160	道路新設改良事業費(繰越明許)	204,401,840
	橋梁整備事業費	79,386,300	橋梁整備事業費(繰越明許)	36,339,780
	下排水路維持管理費	41,006,960	公園整備事業費	41,763,700
	市営住宅等整備事業費	169,732,860	今井町住環境整備事業費	53,203,700
	今井町住環境整備事業費(繰越明許)	29,437,100		
教育費	通学路整備事業費	14,654,704	小学校管理事務費	59,295,896
	中学校管理事務費	27,576,769		

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	執行率(B)/(A)
4	1,758,000,000	802,200,000	802,200,000	45.6
3	3,343,700,000	2,337,800,000	2,337,800,000	69.9

決算額は802,200,000円で予算現額に対する執行率は45.6%となり、事業費の繰越しに伴う借入時期の翌年度への延伸を含む実質的な執行率は53.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると、1,535,600,000円減少しており、実質借入決算額を比較すると、1,609,700,000円、63.2%減少している。

市債の主なものは、社会福祉債15,800,000円、道路橋梁債175,500,000円、都市計画債20,700,000円、住宅債37,500,000円、小学校債14,900,000円、臨時財政対策債526,400,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円)

3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度元利償還額		4年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
35,193,626,925	802,200,000	3,865,243,708	108,272,616	32,130,583,217	▲ 3,063,043,708

最近3か年の元利償還金の状況

(単位：円)

区分	年度	4年度(A)	3年度(B)	2年度(C)	比較増減	
					(A)-(B)	(B)-(C)
長期債	元金	3,865,243,708	3,466,935,790	3,331,292,361	398,307,918	135,643,429
	利子	108,272,616	139,618,072	182,181,491	▲ 31,345,456	▲ 42,563,419
	計	3,973,516,324	3,606,553,862	3,513,473,852	366,962,462	93,080,010
	一時借入金利子	0	0	0	0	0
	合計	3,973,516,324	3,606,553,862	3,513,473,852	366,962,462	93,080,010

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
土 地	1,852,073.18	13,764.67	1,865,837.85
本 庁 舎	8,030.57	0.00	8,030.57
その他の 行政機関			
消防施設	10,136.73	0.00	10,136.73
その他の施設	43,191.45	0.00	43,191.45
公 共 用 財 産	1,689,165.49	5,078.55	1,694,244.04
普 通 財 産	101,548.94	8,686.12	110,235.06
建 物	417,968.85	230.69	418,199.54
本 庁 舎	6,183.32	0.00	6,183.32
その他の 行政機関			
消防施設	1,757.63	0.00	1,757.63
その他の施設	41,416.42	0.00	41,416.42
公 共 用 財 産	367,877.48	4.23	367,881.71
普 通 財 産	734.00	226.46	960.46

イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

(単位: 円)

3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物品

取得価格1件50万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位: 点)

3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
1,146	18	1,164

ア 当年度中に増加したもの OA機器類等 25点

イ 当年度中に減少したもの 遊具類等 7点

(3) 債権

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
災害援護資金貸付金	3,581,036	▲ 47,467	3,533,569
福祉医療費貸付金	491,360	199,750	691,110
橿原市下水道事業会計貸付金	45,874,000	▲ 45,874,000	0
合 計	49,946,396	▲ 45,721,717	4,224,679

イ 共有財産処分特別会計

(単位:円)

名 称	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	2,500,000,000	0	2,500,000,000

(4) 基金

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
財政調整基金	2,654,636,000	1,262,735,000	3,917,371,000
減債基金	558,657,000	▲ 516,505,000	42,152,000
退職手当基金	516,285,000	291,321,000	807,606,000
土地開発基金	451,831,000	22,000	451,853,000
公共施設整備基金	3,290,146,000	▲ 61,620,000	3,228,526,000
墓園管理基金	37,225,000	19,000	37,244,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	1,404,000	373,000	1,777,000
橿原運動公園硬式野球場整備基金	22,339,000	▲ 2,618,000	19,721,000
がんばろう橿原！新型コロナ対策基金	0	0	0
森林環境基金	9,406,000	3,355,000	12,761,000
「子どもの未来を育む戸村文庫」基金	30,000,000	▲ 1,987,000	28,013,000
一般廃棄物処理施設整備基金	—	221,300,000	221,300,000
もりもり食べよう橿原市給食基金	—	43,000,000	43,000,000
企業版ふるさと納税基金	—	3,200,000	3,200,000
合 計	7,571,929,000	1,242,595,000	8,814,524,000

イ 介護保険特別会計

(単位:円)

名 称	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
介護給付費準備基金	1,286,552,000	12,507,000	1,299,059,000

3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金 21,572 円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入金 22,000 円を積み立てている。

基金総額 451,853,000 円

(単位:円)

3年度末 基金総額	4年度中				4年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
451,831,000	22,000	0	21,572	21,572	451,853,000

第5 審査の意見

1 収入未済について

(1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で378,393,637円、国民健康保険税で378,635,275円の合計757,028,912円となっている。前年度と比較すると、市税で49,971,570円、国民健康保険税で39,259,224円の合計89,230,794円の減少となっている。

収入未済額の減少は、納税者の利便性向上のためのコンビニやスマホ収納の実施、定期的な休日窓口の設置、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施などの継続した取組の成果と考えられる。コロナ禍の厳しい社会情勢においても徴収率の上昇が継続していることは評価すべき点である。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で37,152,953円、国民健康保険税で56,937,275円の合計94,090,228円となっている。前年度と比較すると、市税で12,776,512円、国民健康保険税で9,534,176円の合計22,310,688円の減少となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図りたい。

市税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4	現年	15,761,425,000	16,128,047,929	16,010,200,780	62,432	117,784,717	99.27
	滞繰	125,905,000	427,099,023	129,399,582	37,090,521	260,608,920	30.30
	計	15,887,330,000	16,555,146,952	16,139,600,362	37,152,953	378,393,637	97.49
3	現年	14,973,414,000	15,747,736,508	15,631,072,508	45,900	116,618,100	99.26
	滞繰	193,358,000	499,592,804	137,962,132	49,883,565	311,747,107	27.61
	計	15,166,772,000	16,247,329,312	15,769,034,640	49,929,465	428,365,207	97.06

国民健康保険税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
4	現年	2,271,706,000	2,323,542,500	2,185,907,275	0	137,635,225	94.08
	滞繰	101,985,000	406,289,753	108,352,428	56,937,275	241,000,050	26.67
	計	2,373,691,000	2,729,832,253	2,294,259,703	56,937,275	378,635,275	84.04
3	現年	2,117,689,000	2,366,514,200	2,224,972,779	0	141,541,421	94.02
	滞繰	123,513,000	449,086,400	106,261,871	66,471,451	276,353,078	23.66
	計	2,241,202,000	2,815,600,600	2,331,234,650	66,471,451	417,894,499	82.80

(2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は230,584,023円であるが、そのうち1,000万円以上のものは次のとおりである。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額状況表 (1,000万円以上のもの)

(単位:円)

	住宅使用料			生活保護費徴収金		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
現年	390,300	441,920	▲ 51,620	7,778,096	5,617,156	2,160,940
滞繰	79,991,913	88,073,023	▲ 8,081,110	71,527,717	78,061,623	▲ 6,533,906
計	80,382,213	88,514,943	▲ 8,132,730	79,305,813	83,678,779	▲ 4,372,966

	後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)			介護保険料 (第1号被保険者保険料)		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
現年	4,914,700	4,769,250	145,450	7,635,950	8,613,700	▲ 977,750
滞繰	10,256,150	9,461,450	794,700	9,623,150	10,268,550	▲ 645,400
計	15,170,850	14,230,700	940,150	17,259,100	18,882,250	▲ 1,623,150

2 補助金等について

当年度の補助金等の交付額は、一般会計で1,757,303,594円、国民健康保険特別会計で36,688,319円の合計1,793,991,913円となっている。

補助金等交付に際しては、補助要件の確認を徹底するとともに、補助対象経費の審査時には補助事業に係る経費を厳格に精査し、実質的な補助率の把握を行い、公益性、公平性、有効性の観点に照らした適正な補助金執行に努められたい。

3 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、当年度は感染状況も落ち着きを見せ始めたものの、長引くコロナ禍という状況の下、財政運営においては計7回に及ぶ補正予算を編成することとなった。そうした中、当年度の本市の財政状況は、一般会計において実質収支は1,945,792,862円の黒字となったが、前年度純繰越金を差し引いた単年度収支は577,113,841円の赤字となった。地方財政法第7条第1項に基づき、前年度決算における黒字額の約半分を将来にわたる財政の健全化を見据え財政調整基金に積立を行った結果ではあるものの、普通会計における財政指標では、財政力指数（3か年平均）は0.707と前年度より0.007ポイント、経常収支比率は91.4と前年度より1.5ポイントそれぞれ悪化している。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等の財源に多くを依存するという従来の構造に変化はない。自主財源の根幹となる市税については、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で堅調な伸びを示し、徴収率も高い水準を維持したことから前年度比で約3.7億円の増収となった。そのほかにも財産収入で約6.3億円、繰越金で約15.3億円の増収となっている。しかしながら、前年度までは新型コロナウイルス感染症対策関係交付金として、多額の国庫支出金が交付されていたところ、当年度は前年度比で約18.5億円の減収となっている。引き続き、税収の確保に努めるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。

歳出面では、退職者数の減少等により、人件費が対前年度比約8.5億円減少した。扶助費も約13.6億円減少したが、これはコロナ禍による子育て世代等への給付金が終了したこと等に起因するものである。一方、過年度国庫負担金等返還金等の増加により補助費等、大久保ふれあいセンター耐震化・長寿命化工事などの普通建設事業費が増加している中、積立金や公債費の増加のように財政運営の結果として増額となった費目もあり、歳出総額は、前年度より0.5%の増加となっている。

不用額が、令和元年度から年々増加傾向にあったが、当年度は前年度比約3.6億円減少した。引き続き不用額を少なくするために原因を分析し、的確な見込を立てて予算計上及び執行を行われたい。市債の借入償還については、財政状況を適正に把握し、令和5年3月に策定された財政計画との整合や将来負担に関する財政指標の推移に留意しつつ、計画的かつ慎重に行われたい。

2019年（令和元年）から全世界に広がった新型コロナウイルス感染症が、2023年（令和5年）5月8日に2類から5類感染症に引き下げられ、ようやくコロナ禍前の生活を取り戻しつつある。しかし、当面は引き続き新型コロナウイルス感染症に対応するための経費や、扶助費等の社会保障関係経費、また、今後の経済回復のための様々な施策に要する経費等が必要となる。

令和3年3月に発表された「財政危機宣言」は令和5年3月末をもって解除されたが、これをもって財政状況が改善されたということではない。次年度以降も厳しい財政状況は続く。市民に対しては現下の財政状況を丁寧に説明されたい。

今後も不安定な世界情勢の影響を受けたエネルギー価格や物価の高騰などが懸念されるが、財政再建に向けた具体的な行財政改革を着実かつ確実に進め、引き続き財源の確保に努めるとともに、財政計画に基づき的確な予算配分と計画的な執行を行い、市民の期待に即した市政運営を進められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	一般会計及び特別会計決算総括表	2 5
(別表 2)	一般会計歳入款別年度比較表	2 6
(別表 3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	2 7
(別表 4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	2 8
(別表 5)	一般会計歳出款別年度比較表	2 9
(別表 6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	3 0
(別表 7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	3 0
(別表 8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	3 1
(別表 9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	3 1

(別表1)

一般会計及び特別会計決算総括表

会計区分	当り予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越予算額 (C)	調定額 (E)	収入済額 (歳入総額) (F)	不 納 欠 損 額 (G)	支出済額 (歳出総額) (I)	翌年度繰越額		繰越引当額 (歳入引当額) (F)-(I)=(M)	翌年度へ繰越すべき財源			前年度 繰越金	単年度 収支	予算現額 に対する 執行率		
								繰越明許費 繰越額 (J)	事故繰越額 (K)		繰越引当額 (N)	事故繰越額 (O)	計 (N)+(O)=(P)				繰越金 (実質収支) (M)-(P)=(Q)	歳入
一般会計	42,920,000,000	6,405,250,000	1,715,120,671	49,386,982,351	48,768,707,012	41,465,455	46,698,934,360	484,485,840	0	2,069,772,652	123,979,790	0	123,979,790	1,945,792,862	2,522,906,703	▲ 577,113,841	95.5	91.5
		51,040,370,671			576,809,884			3,856,950,471										(92.4)
国民健康保険	13,013,000,000	25,403,000	0	13,403,822,149	12,966,581,401	57,113,747	12,299,032,140	0	0	667,549,261	0	0	0	667,549,261	547,587,719	119,961,542	99.4	94.3
後期高齢者 医療	2,163,400,000	0	0	2,089,625,181	2,075,906,731	301,500	2,072,513,431	0	0	3,393,300	0	0	0	3,393,300	3,599,750	▲ 206,450	96.0	95.8
介護保険	9,215,300,000	329,036,000	0	9,115,446,389	9,091,726,985	6,460,300	8,850,357,773	0	0	241,369,216	0	0	0	241,369,216	288,693,928	▲ 47,324,712	95.3	92.7
共有財産処分	4,660,100,000	0	0	4,660,203,189	4,660,203,185	0	2,527,594,381	0	0	2,132,608,808	0	0	0	2,132,608,808	2,152,137,157	▲ 19,528,349	100.0	54.2
		4,660,100,000						2,132,505,619										
計	29,051,800,000	354,439,000	0	29,269,096,908	28,794,418,310	63,375,547	25,749,497,725	0	0	3,044,920,585	0	0	0	3,044,920,585	2,992,018,554	52,902,031	97.9	87.6
		29,406,239,000			410,803,051			3,656,741,275										
合計	71,971,800,000	6,759,689,000	1,715,120,671	78,656,079,259	77,563,125,325	105,341,002	72,448,432,085	484,485,840	0	5,114,693,237	123,979,790	0	123,979,790	4,990,713,447	5,514,925,257	▲ 524,211,810	96.4	90.1
		80,446,609,671			987,612,935			7,513,691,746										(90.7)

(注) 1 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

2 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

(別表2) 一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分		収入		額		指数		構成比率		予算現額に対する割合				調定額に対する割合			
	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
1	16,139,600,362	15,769,034,640	15,824,863,892	15,824,863,892	100.0	99.6	102.0	99.6	33.1	31.9	27.8	101.6	104.0	98.5	97.5	97.1	96.7	
2	266,061,000	264,569,000	259,230,000	259,230,000	100.0	102.1	102.6	102.1	0.5	0.5	0.5	97.5	107.2	92.5	100.0	100.0	100.0	
3	8,303,000	14,023,000	25,675,000	25,675,000	100.0	54.6	32.3	54.6	0.0	0.0	0.0	53.9	61.0	107.0	100.0	100.0	100.0	
4	176,432,000	190,449,000	133,170,000	133,170,000	100.0	143.0	132.5	143.0	0.4	0.4	0.2	95.1	149.3	91.2	100.0	100.0	100.0	
5	123,850,000	217,979,000	146,701,000	146,701,000	100.0	148.6	84.4	148.6	0.3	0.4	0.3	61.5	151.1	175.7	100.0	100.0	100.0	
6	169,772,000	153,053,000	85,963,000	85,963,000	100.0	178.0	197.5	178.0	0.3	0.3	0.2	117.3	125.9	92.7	100.0	100.0	100.0	
7	2,734,298,000	2,639,825,000	2,432,794,000	2,432,794,000	100.0	108.5	112.4	108.5	5.6	5.3	4.3	108.5	111.4	107.1	100.0	100.0	100.0	
8	37,477,000	26,579,000	26,316,000	26,316,000	100.0	101.0	142.4	101.0	0.1	0.1	0.0	107.1	81.5	65.8	100.0	100.0	100.0	
9	126,964,000	199,290,000	119,329,000	119,329,000	100.0	167.0	106.4	167.0	0.3	0.4	0.2	94.2	93.7	108.2	100.0	100.0	100.0	
10	7,029,062,000	6,950,324,000	5,956,598,000	5,956,598,000	100.0	116.7	118.0	116.7	14.4	14.1	10.5	109.2	109.4	97.1	100.0	100.0	100.0	
11	13,921,000	14,580,000	15,454,000	15,454,000	100.0	94.3	90.1	94.3	0.0	0.0	0.0	89.8	96.6	108.8	100.0	100.0	100.0	
12	268,011,631	272,548,574	240,569,639	240,569,639	100.0	113.3	111.4	113.3	0.5	0.6	0.4	97.4	102.7	94.5	99.0	99.2	98.9	
13	1,114,088,541	1,038,806,148	957,990,613	957,990,613	100.0	108.4	116.3	108.4	2.3	2.1	1.7	102.6	83.9	73.5	93.1	91.3	89.3	
14	10,015,087,743	11,868,958,054	21,465,927,574	21,465,927,574	100.0	55.3	46.7	55.3	20.5	24.0	37.8	87.9	89.1	97.5	100.0	100.0	100.0	
15	3,343,258,013	3,313,869,824	3,076,302,236	3,076,302,236	100.0	107.7	108.7	107.7	6.9	6.7	5.4	89.4	95.2	92.7	100.0	100.0	100.0	
16	947,990,994	322,409,974	496,209,768	496,209,768	100.0	65.0	191.0	65.0	1.9	0.7	0.9	153.2	91.1	84.5	100.0	100.0	100.0	
17	132,583,980	129,319,650	85,000,355	85,000,355	100.0	152.1	156.0	152.1	0.3	0.3	0.1	81.3	103.0	103.1	100.0	100.0	100.0	
18	627,065,995	424,982,361	31,485,526	31,485,526	100.0	著増	著増	著増	1.3	0.9	0.1	41.0	18.1	5.2	100.0	100.0	100.0	
19	2,897,915,714	1,370,200,355	621,724,524	621,724,524	100.0	220.4	466.1	220.4	5.9	2.8	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20	1,793,388,125	1,858,870,642	1,741,545,298	1,741,545,298	100.0	106.7	103.0	106.7	3.7	3.8	3.1	103.8	106.2	92.9	93.9	93.4	92.2	
21	802,200,000	2,337,800,000	3,118,800,000	3,118,800,000	100.0	75.0	25.7	75.0	1.6	4.7	5.5	45.6	69.9	76.7	100.0	100.0	100.0	
22	1,375,914	—	—	—	—	—	皆増	—	0.0	—	—	皆増	—	—	100.0	—	—	
合計	48,768,707,012	49,377,471,222	56,861,649,425	56,861,649,425	100.0	86.8	85.8	86.8	100.0	100.0	100.0	95.5	94.2	94.8	98.7	98.6	98.6	

(別表3) 一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収入			額			構成比率			指数		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
特定財源	12 分担金及び負担金	268,011,631	272,548,574	240,569,639	0.5	0.6	0.4	111.4	113.3	100.0			
	13 使用料及び手数料	1,114,088,541	1,038,806,148	957,990,613	2.3	2.1	1.7	116.3	108.4	100.0			
	14 国庫支出金	10,015,087,743	11,868,958,054	21,465,927,574	20.5	24.0	37.8	46.7	55.3	100.0			
	15 県支出金	3,343,258,013	3,313,869,824	3,076,302,236	6.9	6.7	5.4	108.7	107.7	100.0			
	17 寄附金	132,583,980	129,319,650	85,000,355	0.3	0.3	0.1	156.0	152.1	100.0			
	18 繰入金	627,065,995	424,982,361	31,485,526	1.3	0.9	0.1	著増	著増	100.0			
	20 諸収入	1,793,388,125	1,858,870,642	1,741,545,298	3.7	3.8	3.1	103.0	106.7	100.0			
	21 市債	802,200,000	2,337,800,000	3,118,800,000	1.6	4.7	5.5	25.7	75.0	100.0			
	計	18,095,684,028	21,245,155,253	30,717,621,241	37.1	43.0	54.0	58.9	69.2	100.0			
	1 市税	16,139,600,362	15,769,034,640	15,824,863,892	33.1	31.9	27.8	102.0	99.6	100.0			
	2 地方譲与税	266,061,000	264,569,000	259,230,000	0.5	0.5	0.5	102.6	102.1	100.0			
	3 利子割交付金	8,303,000	14,023,000	25,675,000	0.0	0.0	0.0	32.3	54.6	100.0			
4 配当割交付金	176,432,000	190,449,000	133,170,000	0.4	0.4	0.2	132.5	143.0	100.0				
5 株式等譲渡所得割交付金	123,850,000	217,979,000	146,701,000	0.3	0.4	0.3	84.4	148.6	100.0				
6 法人事業税交付金	169,772,000	153,053,000	85,963,000	0.3	0.3	0.2	197.5	178.0	100.0				
7 地方消費税交付金	2,734,298,000	2,639,825,000	2,432,794,000	5.6	5.3	4.3	112.4	108.5	100.0				
8 環境性能割交付金	37,477,000	26,579,000	26,316,000	0.1	0.1	0.0	142.4	101.0	100.0				
9 地方特例交付金	126,964,000	199,290,000	119,329,000	0.3	0.4	0.2	106.4	167.0	100.0				
10 地方交付税	7,029,062,000	6,950,324,000	5,956,598,000	14.4	14.1	10.5	118.0	116.7	100.0				
11 交通安全対策特別交付金	13,921,000	14,580,000	15,454,000	0.0	0.0	0.0	90.1	94.3	100.0				
16 財産収入	947,990,994	322,409,974	496,209,768	1.9	0.7	0.9	191.0	65.0	100.0				
19 繰越金	2,897,915,714	1,370,200,355	621,724,524	5.9	2.8	1.1	466.1	220.4	100.0				
22 自動車取得税交付金	1,375,914	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—				
計	30,673,022,984	28,132,315,969	26,144,028,184	62.9	57.0	46.0	117.3	107.6	100.0				
合計	48,768,707,012	49,377,471,222	56,861,649,425	100.0	100.0	100.0	85.8	86.8	100.0				

(別表4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収入		額		構成比率			指数		
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
自主財源	1	16,139,600,362	15,769,034,640	15,824,863,892	33.1	31.9	27.8	102.0	99.6	100.0	
	12	268,011,631	272,548,574	240,569,639	0.5	0.6	0.4	111.4	113.3	100.0	
	13	1,114,088,541	1,038,806,148	957,990,613	2.3	2.1	1.7	116.3	108.4	100.0	
	16	947,990,994	322,409,974	496,209,768	1.9	0.7	0.9	191.0	65.0	100.0	
	17	132,583,980	129,319,650	85,000,355	0.3	0.3	0.1	156.0	152.1	100.0	
	18	627,065,995	424,982,361	31,485,526	1.3	0.9	0.1	著増	著増	100.0	
	19	2,897,915,714	1,370,200,355	621,724,524	5.9	2.8	1.1	466.1	220.4	100.0	
	20	1,793,388,125	1,858,870,642	1,741,545,298	3.7	3.8	3.1	103.0	106.7	100.0	
		計	23,920,645,342	21,186,172,344	19,999,389,615	49.0	42.9	35.2	119.6	105.9	100.0
	依存財源	2	266,061,000	264,569,000	259,230,000	0.5	0.5	0.5	102.6	102.1	100.0
		3	8,303,000	14,023,000	25,675,000	0.0	0.0	0.0	32.3	54.6	100.0
		4	176,432,000	190,449,000	133,170,000	0.4	0.4	0.2	132.5	143.0	100.0
		5	123,850,000	217,979,000	146,701,000	0.3	0.4	0.3	84.4	148.6	100.0
		6	169,772,000	153,053,000	85,963,000	0.3	0.3	0.2	197.5	178.0	100.0
		7	2,734,298,000	2,639,825,000	2,432,794,000	5.6	5.3	4.3	112.4	108.5	100.0
		8	37,477,000	26,579,000	26,316,000	0.1	0.1	0.0	142.4	101.0	100.0
		9	126,964,000	199,290,000	119,329,000	0.3	0.4	0.2	106.4	167.0	100.0
		10	7,029,062,000	6,950,324,000	5,956,598,000	14.4	14.1	10.5	118.0	116.7	100.0
		11	13,921,000	14,580,000	15,454,000	0.0	0.0	0.0	90.1	94.3	100.0
		14	10,015,087,743	11,868,958,054	21,465,927,574	20.5	24.0	37.8	46.7	55.3	100.0
15		3,343,258,013	3,313,869,824	3,076,302,236	6.9	6.7	5.4	108.7	107.7	100.0	
21	802,200,000	2,337,800,000	3,118,800,000	1.6	4.7	5.5	25.7	75.0	100.0		
22	1,375,914	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—	—	
	計	24,848,061,670	28,191,298,878	36,862,259,810	51.0	57.1	64.8	67.4	76.5	100.0	
	合計	48,768,707,012	49,377,471,222	56,861,649,425	100.0	100.0	100.0	85.8	86.8	100.0	

(別表5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	支 出 濟 額		指 数				構 成 比 率				予算現額に対する割合	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 議会費	302,200,139	300,547,720	332,894,532	90.8	90.3	100.0	0.6	0.7	0.6	90.2	92.3	95.8
2 総務費	7,484,935,894	6,590,177,028	17,441,222,867	42.9	37.8	100.0	16.0	14.2	31.4	96.1	89.9	97.0
3 民生費	19,214,117,501	20,000,741,329	17,306,846,373	111.0	115.6	100.0	41.1	43.0	31.2	90.8	88.4	94.1
4 衛生費	4,704,354,295	4,728,482,823	3,837,297,466	122.6	123.2	100.0	10.1	10.2	6.9	86.0	91.4	88.3
5 労働費	36,048,087	65,131,082	33,281,999	108.3	195.7	100.0	0.1	0.1	0.1	87.2	87.6	64.3
6 農業費	193,836,022	174,041,490	206,678,206	93.8	84.2	100.0	0.4	0.4	0.4	49.1	82.0	88.3
7 商工費	1,916,224,614	1,911,905,994	1,907,606,346	100.5	100.2	100.0	4.1	4.1	3.4	95.4	68.8	84.4
8 土木費	3,644,538,303	3,998,126,795	4,242,005,792	85.9	94.3	100.0	7.8	8.6	7.6	89.2	87.7	82.0
9 消防費	1,492,671,949	1,458,081,514	1,505,401,825	99.2	96.9	100.0	3.2	3.1	2.7	98.9	98.2	97.0
10 教育費	3,736,491,232	3,645,765,871	5,164,739,812	72.3	70.6	100.0	8.0	7.8	9.3	89.1	87.0	84.7
11 公債費	3,973,516,324	3,606,553,862	3,513,473,852	113.1	102.6	100.0	8.5	7.8	6.3	98.3	98.6	99.0
12 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	46,698,934,360	46,479,555,508	55,491,449,070	84.2	83.8	100.0	100.0	100.0	100.0	91.5	88.7	92.5

(別表6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

区分 款別	収 入 額		指 数	構 成 比 率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合			
	4年度	3年度		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 国民健康保険税	2,294,259,703	2,331,234,650	96.6	17.7	17.9	20.1	96.7	104.0	108.3	84.0	82.8	82.2			
2 使用料及び手数料	480,200	497,250	84.6	0.0	0.0	0.0	96.0	88.8	94.6	100.0	100.0	100.0			
3 県支出金	9,074,479,141	9,226,620,662	110.2	70.0	70.8	69.5	94.6	96.1	88.5	100.0	100.0	100.0			
4 繰入金	1,017,082,072	980,081,970	115.3	7.8	7.5	7.5	99.4	98.1	90.7	100.0	100.0	100.0			
5 繰越金	547,587,719	443,059,254	213.0	4.2	3.4	2.2	著増	著増	著増	100.0	100.0	100.0			
6 諸収入	32,692,566	39,463,101	79.5	0.3	0.3	0.3	101.8	122.9	123.7	95.1	97.1	96.0			
国庫支出金	—	6,957,000	皆減	—	—	0.1	—	—	100.0	173.2	—	100.0			
合 計	12,966,581,401	13,027,913,887	109.5	100.0	100.0	100.0	99.4	101.1	94.5	96.7	96.4	95.8			

(単位：円・%)

(別表7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

区分 款別	支 出 額		指 数	構 成 比 率				予算現額に対する割合			
	4年度	3年度		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
1 総務費	146,968,645	165,361,421	87.4	1.2	1.3	1.5	79.4	91.9	84.4		
2 保険給付費	8,447,576,274	8,618,402,822	104.3	68.7	69.1	71.1	92.7	96.2	88.3		
3 国民健康保険事業費納付金	3,598,444,519	3,585,968,665	118.9	29.3	28.7	26.6	100.0	99.8	100.0		
4 保健事業費	83,301,648	85,338,910	100.1	0.7	0.7	0.7	80.8	73.5	86.0		
5 公債費	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
6 諸支出金	22,741,054	25,254,350	137.0	0.2	0.2	0.1	79.2	82.3	73.0		
7 予備費	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
合 計	12,299,032,140	12,480,326,168	107.9	100.0	100.0	100.0	94.3	96.8	90.9		

(単位：円・%)

(別表8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

区分 款別	収入		額		指数				構成比率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合			
	3年度		2年度		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
	4年度	3年度	2年度	1年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
1 保険料	1,885,562,350	1,881,091,950	1,750,502,400		107.7	107.5	100.0	20.7	20.4	19.8	98.6	101.7	99.6	98.8	98.5	98.1				
2 使用料及び手数料	308,500	347,600	307,300		100.4	113.1	100.0	0.0	0.0	0.0	82.3	111.1	86.1	100.0	100.0	100.0				
3 国庫支出金	1,984,517,117	2,015,339,690	1,973,877,075		100.5	102.1	100.0	21.8	21.9	22.3	96.4	102.8	103.2	100.0	100.0	100.0				
4 県支出金	1,186,862,483	1,240,377,808	1,240,419,586		95.7	100.0	100.0	13.1	13.5	14.0	90.5	98.0	100.4	100.0	100.0	100.0				
5 支払基金交付金	2,276,594,680	2,269,907,000	2,211,661,838		102.9	102.6	100.0	25.0	24.7	25.0	95.5	98.4	98.7	100.0	100.0	100.0				
6 財産収入	584,663	694,542	1,168,819		50.0	59.4	100.0	0.0	0.0	0.0	67.7	84.2	83.0	100.0	100.0	100.0				
7 分担金及び負担金	7,272,662	7,180,055	7,262,401		100.1	98.9	100.0	0.1	0.1	0.1	90.6	91.1	94.1	100.0	100.0	100.0				
8 繰入金	1,457,561,978	1,492,943,652	1,467,189,985		99.3	101.8	100.0	16.0	16.2	16.6	92.6	94.6	93.5	100.0	100.0	100.0				
9 繰越金	288,693,928	296,854,126	187,047,894		154.3	158.7	100.0	3.2	3.2	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
10 諸収入	3,768,628	175,353	5,186,389		72.7	3.4	100.0	0.0	0.0	0.1	69.0	4.7	127.5	100.0	100.0	100.0				
合 計	9,091,726,989	9,204,911,776	8,844,623,687		102.8	104.1	100.0	100.0	100.0	100.0	95.3	99.3	99.2	99.7	99.7	99.6				

(単位：円・%)

(別表9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

区分 款別	支出		額		指数				構成比率				予算現額に対する割合			
	3年度		2年度		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
	4年度	3年度	2年度	1年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 総務費	234,357,997	220,975,749	218,760,987		107.1	101.0	100.0	2.6	2.5	2.6	92.1	80.6	81.6			
2 保険給付費	7,856,239,444	7,945,503,926	7,705,293,790		102.0	103.1	100.0	88.8	89.1	90.1	93.0	97.2	96.9			
3 地域支援事業費	462,715,115	448,715,233	430,081,452		107.6	104.3	100.0	5.2	5.0	5.0	87.2	88.7	87.7			
4 保健福祉事業費	2,975,771	2,933,543	0		皆増	皆増	—	0.0	0.0	—	67.2	73.3	—			
5 基金積立金	119,566,000	133,444,000	94,346,000		126.7	141.4	100.0	1.4	1.5	1.1	99.8	99.9	99.7			
6 公債費	0	0	0		—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
7 諸支出金	174,503,446	164,645,397	99,287,332		175.8	165.8	100.0	2.0	1.8	1.2	99.6	99.6	99.7			
8 予備費	0	0	0		—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
合 計	8,850,357,773	8,916,217,848	8,547,769,561		103.5	104.3	100.0	100.0	100.0	100.0	92.7	96.2	95.9			

(単位：円・%)

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 上 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 85 号
令和5年7月25日

檀原市長 亀 田 忠 彦 様

檀原市監査委員 久保田幸治
檀原市監査委員 中西達也
檀原市監査委員 高橋圭一

令和4年度檀原市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度檀原市上水道事業会計決算を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000％以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000％以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和4年度榎原市上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度榎原市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

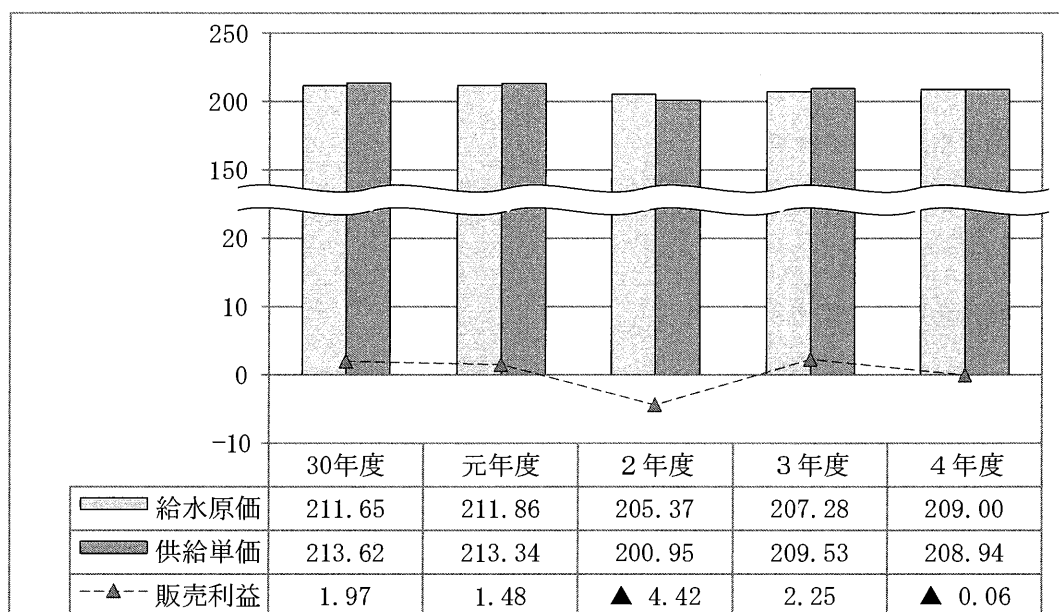
なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	4年度	3年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
総人口 (A)	人	119,607	120,197	▲ 590	99.5
給水人口 (B)	人	119,595	120,185	▲ 590	99.5
給水戸数	戸	50,102	49,869	233	100.5
普及率 (B)/(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	—
年間配水量 (C)	m ³	12,960,798	13,175,824	▲ 215,026	98.4
有収水量 (D)	m ³	12,339,572	12,561,060	▲ 221,488	98.2
有収率 (D)/(C)×100	%	95.2	95.3	▲ 0.1	—

なお、最近5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりである。
(単位：円)



2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,237,797,000円に対し、決算額は3,154,179,794円で、収入率は97.4%となっており、差引83,617,206円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	2,986,007,000	2,896,772,423	▲ 89,234,577	97.0
給水収益	2,919,054,000	2,836,049,381	▲ 83,004,619	97.2
受託工事収益	5,512,000	4,597,727	▲ 914,273	83.4
その他営業収益	61,441,000	56,125,315	▲ 5,315,685	91.3
営業外収益	251,790,000	257,407,371	5,617,371	102.2
受取利息及び配当金	1,596,000	1,320,502	▲ 275,498	82.7
長期前受金戻入	246,207,000	252,471,765	6,264,765	102.5
雑収益	3,987,000	3,615,104	▲ 371,896	90.7
合 計	3,237,797,000	3,154,179,794	▲ 83,617,206	97.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額3,149,649,000円に対し、決算額は3,049,516,698円で執行率は96.8%となっており、差引100,132,302円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,824,449,000	2,731,570,995	92,878,005	96.7
受水及び浄水費	1,709,866,000	1,689,054,368	20,811,632	98.8
配水及び給水費	175,623,000	137,150,162	38,472,838	78.1
受託工事費	7,172,000	6,870,504	301,496	95.8
総係費	286,097,000	270,095,628	16,001,372	94.4
減価償却費	631,975,000	613,353,024	18,621,976	97.1
資産減耗費	13,716,000	15,047,309	▲1,331,309	109.7
営業外費用	68,085,000	64,017,302	4,067,698	94.0
支払利息	28,606,000	28,605,702	298	100.0
雑支出	467,000	466,618	382	99.9
消費税及び地方消費税	39,012,000	34,944,982	4,067,018	89.6
特別損失	255,115,000	253,928,401	1,186,599	99.5
臨時損失	253,115,000	253,114,607	393	100.0
過年度損益修正損	2,000,000	813,794	1,186,206	40.7
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	3,149,649,000	3,049,516,698	100,132,302	96.8

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 204,416,150 円に対し、決算額は 230,340,090 円で、収入率は 112.7%となっており、差引 25,923,940 円が予算に比べて増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
補助金	47,500,000	38,951,000	▲ 8,549,000	82.0
国庫補助金	47,500,000	38,951,000	▲ 8,549,000	82.0
分担金及び負担金	156,916,150	191,389,090	34,472,940	122.0
分担金	83,435,000	92,680,500	9,245,500	111.1
負担金	73,481,150	98,708,590	25,227,440	134.3
合 計	204,416,150	230,340,090	25,923,940	112.7

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 1,610,078,670 円に対し、決算額 955,995,386 円、翌年度繰越額 301,066,590 円で、差引 353,016,694 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,364,053,670	710,324,014	301,066,590	352,663,066	52.1	74.1
事務費	51,259,000	44,667,948	0	6,591,052	87.1	
配水施設費	1,306,059,670	660,067,226	301,066,590	344,925,854	50.5	73.6
固定資産購入費	6,735,000	5,588,840	0	1,146,160	83.0	
企業債償還金	242,492,000	242,491,672	0	328	100.0	
企業債償還金	242,492,000	242,491,672	0	328	100.0	
国庫補助金返還金	3,533,000	3,179,700	0	353,300	90.0	
国庫補助金返還金	3,533,000	3,179,700	0	353,300	90.0	
合 計	1,610,078,670	955,995,386	301,066,590	353,016,694	59.4	78.1

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 725,655,296 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,492,687 円、過年度分損益勘定留保資金 452,034,873 円及び当年度分損益勘定留保資金 221,127,736 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、水道事業収益2,891,202,617円に対し、水道事業費用は2,839,241,932円で、差引51,960,685円となり、前年度に比べ6,334,916円の増加となっている。

水道事業収益が、給水人口の減少等による有収水量の減少に伴い、前年度に比べ61,783,247円減少したにもかかわらず、当年度純利益が増加した主な要因は、水道事業費用が、前年度に比べ68,118,163円減少したことによる。

(単位：円)

区 分	年 度		
	4年度	3年度	対前年度増減
水道事業収益	2,891,202,617	2,952,985,864	▲ 61,783,247
水道事業費用	2,839,241,932	2,907,360,095	▲ 68,118,163
当年度純利益	51,960,685	45,625,769	6,334,916
前年度繰越利益剰余金	1,219,832,502	1,174,206,733	45,625,769
当年度未処分利益剰余金	1,271,793,187	1,219,832,502	51,960,685

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末資産総額は17,062,232,834円で、その内訳は

固定資産 13,677,893,225円

流動資産 3,384,339,609円

となっており、前年度に比べ198,522,040円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度
			金額	比率	
有形固定資産		13,677,084,425	▲ 191,535,013	98.6	13,868,619,438
無形固定資産		808,800	0	100.0	808,800
合 計		13,677,893,225	▲ 191,535,013	98.6	13,869,428,238

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4年度	対前年度		3年度
		金額	比率	
現金預金	2,921,754,215	▲ 32,504,574	98.9	2,954,258,789
未収金	368,943,482	26,616,252	107.8	342,327,230
貯蔵品	804,430	413,400	205.7	391,030
前払金	74,542,638	▲ 806,785	98.9	75,349,423
その他流動資産	18,294,844	▲ 705,320	96.3	19,000,164
合 計	3,384,339,609	▲ 6,987,027	99.8	3,391,326,636

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4年度	対前年度		3年度
		金額	比率	
固定負債	1,140,536,770	▲ 204,811,963	84.8	1,345,348,733
流動負債	627,390,205	▲ 48,619,487	92.8	676,009,692
繰延収益	5,173,186,557	▲ 38,910,955	99.3	5,212,097,512
資本金	7,061,237,937	0	100.0	7,061,237,937
剰余金	3,059,881,365	93,820,365	103.2	2,966,061,000
合 計	17,062,232,834	▲ 198,522,040	98.8	17,260,754,874

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率				算 式
	4年度	3年度	2年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	111.8	113.1	109.9	111.9	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.5	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	539.4	501.7	431.9	351.3	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対給水収益比率	40.0	48.4	59.7	236.3	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(5) 料金回収率	110.8	111.9	108.4	104.3	(供給単価/給水原価)×100
(6) 給水原価(正味負担原価)	188.5	187.3	185.5	157.4	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総有収水量
(7) 施設利用率	58.2	59.2	59.9	62.6	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(8) 有収率	95.2	95.3	95.3	89.7	(年間総有収水量/年間総配水量)×100
(9) 有形固定資産減価償却率	55.5	55.0	54.9	50.5	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(10) 管路経年化率	19.4	17.3	15.2	21.2	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(11) 管路更新率	0.7	0.6	0.7	0.6	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(注)類団平均とは、給水人口10万人以上15万人未満の団体の全国平均(令和3年度)である。

令和4年度の比率は、令和5年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対給水収益比率
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 料金回収率
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。
- (6) 給水原価
有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- (7) 施設利用率
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- (8) 有収率
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
- (9) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (10) 管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
- (11) 管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5 審査の意見

1 水道料金の未収と不納欠損処理について

当年度の水道料金の未収額は265,021,303円であり、前年度と比較すると現年度分で4,054,307円、過年度分で784,318円減少し、全体で4,838,625円減少している。

収入率については、前年度と比較すると全体では91.5%と変わらないが、滞納者に対する休日・夜間の訪問による面談・折衝、効果的な給水停止等の措置を継続的に行うことにより、一定の成果を収めている。今後も、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は101件、532,228円であり、前年度と比較すると件数では28件減少し、金額でも2,578,480円、82.9%減少している。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促、給水停止措置等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

水道料金の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
30	現年度	2,905,058,473	2,624,215,120	280,843,353	90.3	99.9
	過年度	306,562,613	280,261,619	26,300,994	91.4	91.9
	計	3,211,621,086	2,904,476,739	307,144,347	90.4	99.1
元	現年度	2,914,492,738	2,624,980,662	289,512,076	90.1	99.9
	過年度	303,594,526	282,528,186	21,066,340	93.1	93.2
	計	3,218,087,264	2,907,508,848	310,578,416	90.3	99.3
2	現年度	2,810,777,150	2,535,148,919	275,628,231	90.2	99.9
	過年度	307,927,543	289,685,744	18,241,799	94.1	94.2
	計	3,118,704,693	2,824,834,663	293,870,030	90.6	99.3
3	現年度	2,895,056,295	2,639,502,607	255,553,688	91.2	99.9
	過年度	289,566,981	275,260,741	14,306,240	95.1	95.2
	計	3,184,623,276	2,914,763,348	269,859,928	91.5	99.5
4	現年度	2,836,049,381	2,584,550,000	251,499,381	91.1	99.9
	過年度	268,513,906	254,991,984	13,521,922	95.0	95.1
	計	3,104,563,287	2,839,541,984	265,021,303	91.5	99.5

水道料金の不納欠損処理状況

(単位：円)

4年度		3年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
101 (178)	532,228	129 (291)	3,110,708	▲28 (▲113)	▲2,578,480

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては 11 件、301,066,590 円であり、前年度と比較すると件数は2件増加、金額では 31,947,080 円減少している。市民へ早期に供用できるよう、繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	4 年 度 建 設 改 良 事 業				
	3 年 度 繰 越	4 年 度 予 算	4 年 度 着 工	う ち 4 年 度 繰 越	5 年 6 月 末 残
測量設計業務委託料	0	1	2	0	0
	0	10,000,000	9,174,000	0	0
配水管埋設工事	0	2	4	0	0
	0	22,835,000	34,946,340	0	0
更新・耐震化工事	4	10	11	6	2
	149,125,570	389,472,000	378,681,710	191,364,470	93,558,960
配水管移設工事	5	23	12	4	2
	183,888,100	554,644,000	169,128,976	106,952,120	93,422,120
加圧ポンプ整備工事	0	0	1	1	0
	0	0	2,750,000	2,750,000	0
工事負担金	0	0	1	0	0
	0	0	28,755,100	0	0
合 計	9	36	31	11	4
	333,013,670	976,951,000	623,436,126	301,066,590	186,981,080

3 結 語

令和4年度の有収水量は、給水人口の減少等により前年度より221,488 m³減少し、12,339,572 m³となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度の有収水量は、企業活動の自粛等により大口使用者の使用量は減少したものの、在宅時間が増えたこと等により一般家庭の使用量が増加したという、特別な要因により例外的に増加に転じたが、令和3年度からは再び減少傾向に戻ったと判断される。

それに伴い、水道事業収益も前年度に比べ61,783,247円減少し2,891,202,617円となった。

また、水道事業費用は、受水費、支払利息、減価償却費、固定資産除却費等の減少により前年度に比べ68,118,163円減少し、2,839,241,932円となった。

これらの結果、当年度の純利益は前年度に比べ6,334,916円増加し、51,960,685円となった。前年度の1 m³当たりの供給単価は209.53円、給水原価は207.28円で、販売利益単価は2.25円となっていたが、当年度の1 m³当たりの供給単価は0.59円減少し208.94円、給水原価は1.72円増加し209.00円となったため、給水原価が供給単価をわずかではあるが上回り、その差である販売利益単価は△0.06円となっており、今後の推移を見守る必要がある。

今後も給水人口の減少等により水需要の増加は見込めず、経営の根幹をなす給水収益の伸びは期待できないため、更なる経営の効率化を図るとともに、収益向上のための営業努力を継続されたい。

建設改良事業では、更新・耐震化工事2,200m、配水管移設工事1,582m、配水管埋設工事590m、延べ4,372mの配水管が布設された。これまでの拡張事業で整備した多くの管路の老朽化に伴う大量更新の時期が近づいてきているため、管路更新を計画的に着実に進められたい。

令和7年度の事業統合を目指して、現在、奈良県と県下26市町村と1組合で協議が進められ、令和5年2月1日に基本協定が締結、4月1日に法定協議会が設置された県域水道一体化については、長期的な視野に立ち、本市を含む参加市町村にとって効果的・効率的な統合となるよう、県及び参加市町村と理解を深めつつ、引き続き実務的に協議されたい。

上水道事業は、市民生活や社会経済活動の維持に不可欠なライフラインとして重要な役割を果たしている。今後も、引き続き「安全で安心できる、安定した水道の供給」の実現に向けて、災害に強い水道施設を構築し、将来にわたり健全かつ安定的な経営に努められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益の収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額				構成比率				決算額				構成比率				予算現額に対する比率					
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
水道事業収益	3,237,797,000	3,321,153,000	3,313,088,000	3,154,179,794	3,221,665,825	3,140,106,704	(2,891,202,617)	(2,952,985,864)	(2,878,584,500)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.4	97.0	97.0	97.4	97.0	97.0	94.8
1 営業収益	2,986,007,000	3,068,747,000	3,053,811,000	2,896,772,423	2,958,823,014	2,874,381,539	(2,634,119,968)	(2,690,487,274)	(2,613,810,614)	92.2	92.4	92.2	91.8	91.8	91.5	97.0	96.4	96.4	97.0	96.4	96.4	94.1
2 営業外収益	251,790,000	252,406,000	259,277,000	257,407,371	262,842,412	265,725,165	(257,082,649)	(262,498,220)	(264,773,886)	7.8	7.5	7.8	8.2	8.2	8.5	102.2	104.1	104.1	102.2	104.1	102.5	
3 特別利益	0	0	0	0	399	0	(0)	(0)	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	
水道事業費用	3,149,649,000	3,237,443,210	3,003,003,000	3,049,516,698	3,136,362,925	2,844,599,976	(2,839,241,932)	(2,907,360,095)	(2,621,691,388)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8	96.9	96.9	96.8	96.9	96.9	94.7
1 営業費用	2,824,449,000	2,829,060,000	2,826,173,000	2,731,570,995	2,749,278,539	2,753,072,824	(2,556,668,695)	(2,574,077,244)	(2,574,219,971)	89.7	87.4	94.1	89.6	87.7	96.8	96.7	97.2	97.2	96.7	97.2	97.4	
2 営業外費用	68,085,000	83,603,000	87,645,000	64,017,302	67,520,299	87,643,434	(29,072,320)	(36,327,164)	(43,925,322)	2.2	2.5	2.9	2.1	2.2	3.1	94.0	80.8	80.8	94.0	80.8	100.0	
3 特別損失	255,115,000	322,780,210	87,185,000	253,928,401	319,564,087	3,883,718	(253,500,917)	(296,955,687)	(3,546,095)	8.1	10.0	2.9	8.3	10.2	0.1	99.5	99.0	99.0	99.5	99.0	99.0	4.5
4 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額				構成比率				決算額				構成比率				予算現額に対する比率			
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度		
資本的収入	204,416,150	224,590,375	156,084,830	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	112.7	80.6	93.3		
1 補助金	47,500,000	47,500,000	0	23.2	21.1	0.0	38,951,000	36,314,000	0	16.9	20.0	0.0	17.6	20.9	0.0	82.0	76.5	—		
2 分担金及び負担金	156,916,150	177,090,375	156,084,830	76.8	78.9	100.0	191,389,090	144,816,138	145,679,130	83.1	80.0	100.0	82.4	79.1	100.0	122.0	81.8	93.3		
資本的支出	1,610,078,670	1,403,182,955	1,438,746,980	100.0	100.0	100.0	955,995,386	808,359,165	812,525,332	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	59.4	57.6	56.5		
1 建設改良費	1,364,053,670	1,148,675,955	1,184,387,980	84.7	81.9	82.3	710,324,014	557,033,096	558,166,916	74.3	68.9	68.7	72.6	67.0	66.8	52.1	48.5	47.1		
2 企業債償還金	242,492,000	251,327,000	254,359,000	15.1	17.9	17.7	242,491,672	251,326,069	254,358,416	25.4	31.1	31.3	27.1	33.0	33.2	100.0	100.0	100.0		
3 国庫補助金返還金	3,533,000	3,180,000	0	0.2	0.2	0.0	3,179,700	0	0	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	90.0	0.0	—		

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方									
	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率			すう 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	4 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
営業費用	2,556,668,695	2,574,077,244	▲ 17,408,549	90.0	88.5	99.3	100.0			
営業外費用	29,072,320	36,327,164	▲ 7,254,844	1.0	1.2	66.2	82.7			
特別損失	253,500,917	296,955,687	▲ 43,454,770	8.9	10.2	著増	著増			
小 計	2,839,241,932	2,907,360,095	▲ 68,118,163	100.0	100.0	108.3	110.9			
当年度純利益	51,960,685	45,625,769	6,334,916			20.2	17.8			
合 計	2,891,202,617	2,952,985,864	▲ 61,783,247			100.4	102.6			

(単位：円・%)

科 目	貸 方									
	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率			すう 勢 比 率		
	4 年 度	3 年 度	4 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
営業収益	2,634,119,968	2,690,487,274	▲ 56,367,306	91.1	91.1	100.8	102.9			
営業外収益	257,082,649	262,498,220	▲ 5,415,571	8.9	8.9	97.1	99.1			
特別利益	0	370	▲ 370	0.0	0.0	—	皆増			
合 計	2,891,202,617	2,952,985,864	▲ 61,783,247	100.0	100.0	100.4	102.6			

※ すう勢比率は令和2年度を100としている。

(別表 4) 費用使用途別比較表

(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物件費その他の経費				合 計							
	金 額		構成比率		金 額		構成比率		金 額		構成比率					
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度				
1 営業費用	173,619,759	174,198,291	▲ 578,532	100.0	100.0	2,383,048,936	2,399,878,953	▲ 16,830,017	89.4	87.8	2,556,668,695	2,574,077,244	▲ 17,408,549	90.0	88.5	99.3
(1) 受水及び浄水費	12,722,361	14,148,643	▲ 1,426,282	7.3	8.1	1,524,116,408	1,542,901,890	▲ 18,785,482	57.2	56.5	1,536,838,769	1,557,050,533	▲ 20,211,764	54.1	53.6	98.7
(2) 配水及び給水費	72,115,610	68,261,535	3,854,075	41.5	39.2	59,215,645	52,718,866	6,496,779	2.2	1.9	131,331,255	120,980,401	10,350,854	4.6	4.2	108.6
(3) 受託工事費	6,222,475	6,133,115	89,360	3.6	3.5	574,667	629,547	▲ 54,880	0.0	0.0	6,797,142	6,762,662	34,480	0.2	0.2	100.5
(4) 総係費	82,559,313	85,654,998	▲ 3,095,685	47.6	49.2	170,741,883	163,224,842	7,517,041	6.4	6.0	253,301,196	248,879,840	4,421,356	8.9	8.6	101.8
(5) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	613,353,024	618,284,983	▲ 4,931,959	23.0	22.6	613,353,024	618,284,983	▲ 4,931,959	21.6	21.3	99.2
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	15,047,309	22,118,825	▲ 7,071,516	0.6	0.8	15,047,309	22,118,825	▲ 7,071,516	0.5	0.8	68.0
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	29,072,320	36,327,164	▲ 7,254,844	1.1	1.3	29,072,320	36,327,164	▲ 7,254,844	1.0	1.2	80.0
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	28,605,702	35,904,599	▲ 7,298,897	1.1	1.3	28,605,702	35,904,599	▲ 7,298,897	1.0	1.2	79.7
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	466,618	422,565	44,053	0.0	0.0	466,618	422,565	44,053	0.0	0.0	110.4
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	253,500,917	296,955,687	▲ 43,454,770	9.5	10.9	253,500,917	296,955,687	▲ 43,454,770	8.9	10.2	85.4
(1) 臨時損失	0	0	0	0.0	0.0	252,761,107	295,871,347	▲ 43,110,240	9.5	10.8	252,761,107	295,871,347	▲ 43,110,240	8.9	10.2	85.4
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	739,810	1,084,340	▲ 344,530	0.0	0.0	739,810	1,084,340	▲ 344,530	0.0	0.0	68.2
合 計	173,619,759	174,198,291	▲ 578,532	100.0	100.0	2,665,622,173	2,733,161,804	▲ 67,539,631	100.0	100.0	2,839,241,932	2,907,360,095	▲ 68,118,163	100.0	100.0	97.7

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 下 水 道 事 業 会 計 －

櫃 監 第 8 6 号
令和5年7月25日

櫃原市長 亀 田 忠 彦 様

櫃原市監査委員 久保田幸治
櫃原市監査委員 中 西 達 也
櫃原市監査委員 高 橋 圭 一

令和4年度櫃原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度櫃原市下水道事業会計決算及び令和4年度基金運用状況報告書を櫃原市監査基準（令和2年櫃原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料 (別表)	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和4年度榿原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 下水道事業会計決算審査

(1) 令和4年度榿原市下水道事業会計決算

2 基金運用状況審査

(1) 令和4年度榿原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既の実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項目	単位	4年度	3年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	119,607	120,197	▲ 590	99.5
処理区域内人口 (B)	人	95,889	96,006	▲ 117	99.9
水洗化人口 (C)	人	87,418	86,651	767	100.9
普及率 (B)/(A)×100	%	80.2	79.9	0.3	—
水洗化率 (C)/(B)×100	%	91.2	90.3	0.9	—

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,184,101,000円に対し、決算額は3,187,919,682円で、収入率は100.1%となっており、差引3,818,682円が予算に比べて増加となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,814,980,000	1,811,987,647	▲ 2,992,353	99.8
下水道使用料	1,596,562,000	1,593,539,647	▲ 3,022,353	99.8
他会計負担金	218,230,000	218,230,000	0	100.0
その他営業収益	188,000	218,000	30,000	116.0
営業外収益	1,369,121,000	1,374,685,981	5,564,981	100.4
受取利息及び配当金	28,000	62,775	34,775	224.2
他会計補助金	865,770,000	865,770,000	0	100.0
県補助金	1,240,000	1,225,969	▲ 14,031	98.9
長期前受金戻入	502,083,000	500,560,817	▲ 1,522,183	99.7
雑収益	0	7,066,420	7,066,420	皆増
特別利益	0	1,246,054	1,246,054	皆増
過年度損益修正益	0	1,246,054	1,246,054	皆増
合 計	3,184,101,000	3,187,919,682	3,818,682	100.1

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額2,728,995,000円に対し、決算額は2,679,377,282円で、執行率は98.2%となっており、差引49,617,718円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,426,680,000	2,410,369,601	16,310,399	99.3
汚水管渠費	89,619,000	76,356,573	13,262,427	85.2
普及指導費	2,656,000	2,599,859	56,141	97.9
流域下水道維持管理負担金	758,312,000	758,311,165	835	100.0
排水設備費	450,000	0	450,000	0.0
総係費	84,456,000	82,089,188	2,366,812	97.2
減価償却費	1,483,940,000	1,483,765,842	174,158	100.0
資産減耗費	7,247,000	7,246,974	26	100.0
営業外費用	300,315,000	268,682,957	31,632,043	89.5
支払利息	251,458,000	244,737,942	6,720,058	97.3
雑支出	632,000	631,552	448	99.9
消費税及び地方消費税	48,225,000	23,313,463	24,911,537	48.3
特別損失	1,000,000	324,724	675,276	32.5
過年度損益修正損	1,000,000	324,724	675,276	32.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,728,995,000	2,679,377,282	49,617,718	98.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 1,526,182,950 円に対し、決算額は 1,193,109,100 円で、収入率は 78.2% となっており、差引 333,073,850 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	1,102,900,000	821,500,000	▲ 281,400,000	74.5
企業債	1,102,900,000	821,500,000	▲ 281,400,000	74.5
補助金	421,469,950	369,668,500	▲ 51,801,450	87.7
他会計補助金	160,000,000	160,000,000	0	100.0
国庫補助金	261,469,950	209,668,500	▲ 51,801,450	80.2
長期貸付金回収金	1,813,000	1,940,600	127,600	107.0
長期貸付金回収金	1,813,000	1,940,600	127,600	107.0
合 計	1,526,182,950	1,193,109,100	▲ 333,073,850	78.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 2,725,933,700 円に対し、決算額 2,302,182,068 円、翌年度繰越額 158,369,900 円で、差引 265,381,732 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,239,506,700	816,236,443	158,369,900	264,900,357	65.9	78.6
污水管路建設費	1,040,022,700	694,729,592	158,369,900	186,923,208	66.8	82.0
雨水管路建設費	38,000,000	0	0	38,000,000	0.0	
污水管路改良費	84,628,000	73,235,360	0	11,392,640	86.5	
流域下水道建設負担金	76,693,000	48,122,991	0	28,570,009	62.7	
固定資産購入費	163,000	148,500	0	14,500	91.1	
企業債償還金	1,436,553,000	1,436,552,625	0	375	100.0	
企業債償還金	1,436,553,000	1,436,552,625	0	375	100.0	
他会計借入金償還金	45,874,000	45,874,000	0	0	100.0	
他会計借入金償還金	45,874,000	45,874,000	0	0	100.0	
長期貸付金	4,000,000	3,519,000	0	481,000	88.0	
長期貸付金	4,000,000	3,519,000	0	481,000	88.0	
合 計	2,725,933,700	2,302,182,068	158,369,900	265,381,732	84.5	90.3

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,109,072,968 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,779,648 円、過年度分損益勘定留保資金 252,187,543 円、当年度分損益勘定留保資金 813,105,777 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益 3,042,934,827 円に対し、下水道事業費用は 2,578,172,075 円で、差引 464,762,752 円となり、前年度に比べ 51,808,393 円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、下水道事業費用において減価償却費等が増加し前年度に比べ 3,221,340 円増加したものの、下水道使用料等の増加により下水道事業収益が前年度に比べ 55,029,733 円増加したためである。

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度増減
	4年度	3年度	
下水道事業収益	3,042,934,827	2,987,905,094	55,029,733
下水道事業費用	2,578,172,075	2,574,950,735	3,221,340
当年度純利益	464,762,752	412,954,359	51,808,393
前年度繰越利益剰余金	41,059,839	28,105,480	12,954,359
その他未処分利益剰余金変動額	0	300,000,000	▲ 300,000,000
当年度未処分利益剰余金	505,822,591	741,059,839	▲ 235,237,248

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末資産総額は 43,772,694,640 円で、その内訳は、

固定資産 42,356,416,445 円

流動資産 1,416,278,195 円

となっており、前年度に比べ 250,361,119 円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度
			金額	比率	
有形固定資産		39,616,183,032	▲ 610,325,886	98.5	40,226,508,918
無形固定資産		2,652,378,413	▲ 97,042,159	96.5	2,749,420,572
投資		87,855,000	0	100.0	87,855,000
合 計		42,356,416,445	▲ 707,368,045	98.4	43,063,784,490

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4年度	対前年度		3年度
		金額	比率	
現金預金	1,040,787,709	441,064,852	173.5	599,722,857
未収金	319,121,807	▲ 1,251,664	99.6	320,373,471
前払金	49,090,815	17,777,981	156.8	31,312,834
その他流動資産	7,277,864	▲ 584,243	92.6	7,862,107
合計	1,416,278,195	457,006,926	147.6	959,271,269

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	4年度	対前年度		3年度
		金額	比率	
固定負債	16,366,230,991	▲ 600,836,540	96.5	16,967,067,531
流動負債	1,570,594,906	5,417,010	100.3	1,565,177,896
繰延収益	14,772,221,070	▲ 220,302,260	98.5	14,992,523,330
資本金	9,224,257,748	300,000,000	103.4	8,924,257,748
剰余金	1,839,389,925	265,360,671	116.9	1,574,029,254
合計	43,772,694,640	▲ 250,361,119	99.4	44,023,055,759

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高
公共下水道事業	12,534,415,814	440,900,000	1,003,096,335	11,972,219,479
流域下水道事業	1,297,770,706	48,000,000	104,217,027	1,241,553,679
資本費平準化債	3,658,404,636	262,900,000	269,703,263	3,651,601,373
特別措置分	887,725,000	69,700,000	59,536,000	897,889,000
計	18,378,316,156	821,500,000	1,436,552,625	17,763,263,531

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名		比 率				算 式
		4年度	3年度	2年度	類団平均	
(1)	経常収支比率	118.0	116.0	114.5	106.9	(経常収益/経常費用)×100
(2)	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	5.3	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3)	流動比率	90.2	61.3	45.1	72.9	(流動資産/流動負債)×100
(4)	企業債残高対事業規模比率	761.8	789.5	754.7	734.5	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5)	経費回収率	92.0	91.1	91.1	90.7	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6)	汚水処理原価	150.1	150.1	150.1	138.5	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7)	水洗化率	91.2	90.3	89.7	94.3	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8)	有形固定資産減価償却率	18.7	16.2	13.6	25.2	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9)	管渠老朽化率	1.2	1.1	1.1	2.0	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10)	管渠改善率	0.1	0.1	0.1	0.2	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注)類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(令和3年度)である。

令和4年度の比率は、令和5年6月末現在の数値である。

【用語説明】

(1) 経常収支比率

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。

(3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す。

(4) 企業債残高対事業規模比率

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

(5) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

(6) 汚水処理原価

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

(7) 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。

(8) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

(9) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

(10) 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付けを行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、3,519,000円（7件）である。

基金総額 87,855,000円

(単位：円)

3年度末 現金残高	4年度中			4年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
85,652,800	0	3,519,000	1,940,600	84,074,400	3,780,600

第5 審査の意見

1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は145,796,831円であり、現年度分は139,256,811円で、過年度分は6,540,020円となっている。水道料金と同様に、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は52件、196,306円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
30	現年度	1,535,370,131	1,388,958,418	146,411,713	90.5	99.9
	過年度	155,157,823	146,763,690	8,394,133	94.6	94.7
	計	1,690,527,954	1,535,722,108	154,805,846	90.8	99.4
元	現年度	1,555,170,086	1,404,785,288	150,384,798	90.3	99.9
	過年度	154,614,507	147,268,168	7,346,339	95.2	95.4
	計	1,709,784,593	1,552,053,456	157,731,137	90.8	99.5
2	現年度	1,568,409,391	1,418,208,139	150,201,252	90.4	99.9
	過年度	158,341,247	151,162,535	7,178,712	95.5	95.8
	計	1,726,750,638	1,569,370,674	157,379,964	90.9	99.6
3	現年度	1,577,098,538	1,438,212,647	138,885,891	91.2	99.9
	過年度	157,129,747	151,319,772	5,809,975	96.3	96.4
	計	1,734,228,285	1,589,532,419	144,695,866	91.7	99.6
4	現年度	1,593,198,786	1,453,941,975	139,256,811	91.3	99.9
	過年度	145,420,890	138,880,870	6,540,020	95.5	95.9
	計	1,738,619,676	1,592,822,845	145,796,831	91.6	99.5

下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

4年度		3年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
52 (82)	196,306	60 (113)	274,361	▲8 (▲31)	▲78,055

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては4件、158,369,900円であり、前年度と比較すると件数は2件減少し、金額では66,410,200円増加している。市民へ早期に供用できるよう、さらに繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区分	4年度建設改良事業					
	3年度繰越	4年度予算	4年度着工	うち4年度繰越	5年6月末残	
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	3	3	0	0
		0	41,503,000	28,924,830	0	0
	建物調査業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	8,085,000	4,895,000	0	0
	工事委託料	0	1	1	1	1
		0	50,001,000	68,123,000	68,123,000	68,123,000
	資材価格特別調査業務委託料	0	1	1	0	0
		0	825,000	164,560	0	0
	補償金	3	—	10	1	0
		8,341,000	48,656,000	40,791,000	7,275,000	0
汚水管渠埋設工事	3	35	30	2	1	
	83,618,700	667,397,000	482,990,123	82,971,900	73,086,200	
下水道施設移設工事	0	2	2	0	0	
	0	66,363,000	77,553,300	0	0	
雨水管路建設費	浸水対策下水道工事	0	1	0	0	0
		0	38,000,000	0	0	0
汚水管路改良費	ストックマネジメント策定業務委託料	0	1	1	0	0
		0	25,283,000	22,563,200	0	0
	長寿命化対策工事	0	2	2	0	0
		0	44,319,000	39,826,160	0	0
	ストックマネジメント実施工事	0	2	1	0	0
		0	15,026,000	10,846,000	0	0
流域下水道建設負担金	0	—	—	0	0	
	0	76,693,000	48,122,991	0	0	
合計	6	—	52	4	2	
	91,959,700	1,082,151,000	824,800,164	158,369,900	141,209,200	

3 結 語

令和4年度の収益的収支における純利益は、前年度に比べ51,808,393円増加し、464,762,752円となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金41,059,839円を加えた505,822,591円を未処分利益剰余金として繰り越すこととなった。

しかし、収益における一般会計からの繰入金に占める割合は依然として高く、下水道事業は一般会計からの繰入れに依拠せざるを得ない非常に厳しい経営となっている。

平成30年4月に策定された「橿原市下水道事業経営戦略」も5年が経過し、令和5年3月に中間評価が行われている。公共下水道の普及を目指すため、より実効的な施策によるさらなる取組を進められたい。

公共下水道事業は、汚水の処理により市民の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全などの役割を担う重要な都市基盤施設である。行政区域内人口は平成22年頃をピークとしてその後は減少に転じている中、令和4年度も処理区域内人口が前年度より減少した。

このような状況においても、汚水管路建設工事を推進することで公共下水道の普及率は前年度と比べて0.3%増の80.2%となり、水洗化人口の増加により水洗化率も前年度と比べて0.9%増の91.2%となった。引き続き普及率及び水洗化率の向上に取り組まされたい。

新型コロナウイルスの影響で種々の制約を受ける状況が続いていたが、令和5年5月8日から5類感染症に引き下げられたこともあり、今後は整備にかかる投資に見合う収入の確保に努めるという観点から、事業収益の根幹をなす下水道使用料収入を確保するための一層の工夫が求められる。現状、未接続世帯に対しては、水洗便所改造資金貸付基金を用意し、未接続世帯の解消に向けた取組として無償貸付制度を設けているが、その利用を促進すべく周知や活用策をより一層図られたい。

下水道事業は、今後も普及率の向上に向けた新規投資の継続が必要である。また、大規模災害に備え、老朽化が進む下水道施設の更新・耐震化にも多額の費用が必要となるため、中長期的な視野で投資と財源を均衡させることが重要である。企業債残高は、年々減少傾向にある中、令和4年度は前年度に引き続き資本費平準化債を借り入れるなど、必要な経費の財源調整において工夫が見られるところであり、今後も引き続き橿原市下水道事業経営戦略に基づき、下水道施設を適切に維持管理しながら、事業の効率化・健全化に取り組み、経営基盤の強化を図られたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額				構成比率			決算額				構成比率			予算現額に対する比率												
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度									
																			4年度	3年度	2年度						
下水道事業収益	3,184,101,000	3,142,316,000	3,127,423,000	3,187,919,682	3,131,329,749	3,109,634,900	(3,042,934,827)	(2,987,905,094)	1,811,987,647	1,796,597,189	1,788,694,851	(1,667,120,417)	(1,653,190,544)	(1,646,081,517)	56.8	57.4	57.5	100.0	100.0	100.0	100.1	99.7	99.4				
1 営業収益	1,814,980,000	1,813,231,000	1,812,253,000	57.0	57.7	57.9																					
2 営業外収益	1,369,121,000	1,329,085,000	1,315,170,000	43.0	42.3	42.1																					
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0																					
下水道事業費用	2,728,995,000	2,755,841,000	2,769,336,000	100.0	100.0	100.0	(2,679,377,282)	(2,676,167,687)	1,246,054	225,297	1,050,701	(1,141,560)	(208,080)	(971,400)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	98.2	97.1	97.1				
1 営業費用	2,426,680,000	2,424,420,000	2,404,635,000	88.9	88.0	86.9																					
2 営業外費用	300,315,000	329,421,000	362,701,000	11.0	12.0	13.1	(2,578,172,075)	(2,574,950,735)	(2,410,369,601)	(2,379,190,391)	(2,362,853,296)	(2,332,542,416)	(2,302,716,773)	(2,286,684,894)	90.0	88.9	87.9	100.0	100.0	100.0	99.3	98.1	98.3				
3 特別損失	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	268,682,957	296,776,143	324,724	201,153	227,544	(245,333,019)	(272,051,082)	(304,027,716)	10.0	11.1	12.1	0.0	0.0	0.0	89.5	90.1	90.0				
4 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	(296,640)	(182,880)	0	0	0	(296,640)	(182,880)	(206,640)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額				決算額				構成比率				予算現額に対する比率					
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
資本的収入	1,526,182,950	1,464,176,200	1,395,478,800	1,193,109,100	1,161,817,850	986,550,050	(1,193,109,100)	(1,161,817,850)	(986,550,050)	100.0	100.0	(100.0)	100.0	100.0	78.2	79.3	70.7	
1 企業債	1,102,900,000	1,062,000,000	932,000,000	821,500,000	787,500,000	587,900,000	(821,500,000)	(787,500,000)	(587,900,000)	72.3	72.5	66.8	67.8	67.8	74.5	74.2	63.1	
2 補助金	421,469,950	400,157,200	461,358,800	369,668,500	372,833,550	396,833,450	(369,668,500)	(372,833,550)	(396,833,450)	27.6	27.3	33.1	32.1	32.1	87.7	93.2	86.0	
3 長期貸付金 回収金	1,813,000	2,019,000	2,120,000	1,940,600	1,484,300	1,816,600	(1,940,600)	(1,484,300)	(1,816,600)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	107.0	73.5	85.7	
資本的支出	2,725,933,700	2,527,826,160	2,730,267,600	2,302,182,068	2,255,757,785	2,379,756,437	(2,302,182,068)	(2,194,425,965)	(2,307,949,567)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.5	89.2	87.2	
1 建設改良費	1,239,506,700	1,064,378,160	1,254,825,600	816,236,443	795,410,686	906,785,789	(816,236,443)	(750,775,571)	(834,978,919)	45.5	42.1	46.0	35.3	35.3	65.9	74.7	72.3	
2 企業債償還 金	1,436,553,000	1,413,577,000	1,425,571,000	1,436,552,625	1,413,576,099	1,425,570,648	(1,436,552,625)	(1,413,576,099)	(1,425,570,648)	52.7	55.9	52.2	62.7	62.7	100.0	100.0	100.0	
3 会計借入金 償還金	45,874,000	45,871,000	45,871,000	45,874,000	45,871,000	45,871,000	(45,874,000)	(45,871,000)	(45,871,000)	1.7	1.8	1.7	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0	
4 長期貸付金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	3,519,000	900,000	1,529,000	(3,519,000)	(900,000)	(1,529,000)	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	88.0	22.5	38.2	

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税放きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

		借 方						
科 目	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
営業費用	2,332,542,416	2,302,716,773		29,825,643	90.5	89.4	102.0	100.7
営業外費用	245,333,019	272,051,082	▲	26,718,063	9.5	10.6	80.7	89.5
特別損失	296,640	182,880		113,760	0.0	0.0	143.6	88.5
小 計	2,578,172,075	2,574,950,735		3,221,340	100.0	100.0	99.5	99.4
当年度純利益	464,762,752	412,954,359		51,808,393			123.6	109.8
合 計	3,042,934,827	2,987,905,094		55,029,733			102.6	100.7

(単位：円・%)

		貸 方						
科 目	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
営業収益	1,667,120,417	1,653,190,544		13,929,873	54.8	55.3	101.3	100.4
営業外収益	1,374,672,850	1,334,506,470		40,166,380	45.2	44.7	104.2	101.1
特別利益	1,141,560	208,080		933,480	0.0	0.0	117.5	21.4
合 計	3,042,934,827	2,987,905,094		55,029,733	100.0	100.0	102.6	100.7

※ すう勢比率は令和2年度を100としている。

(別表 4) 費用使用途別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費				物件費その他の経費				合計						
	金額		構成比率		金額		構成比率		金額		構成比率				
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度			
1 営業費用	62,595,010	57,969,964	4,625,046	100.0	100.0	108.0	2,269,947,406	2,244,746,809	25,200,597	2,332,542,416	2,302,716,773	29,825,643	90.5	89.4	101.3
(1) 汚水管渠費	44,294,499	40,029,324	4,265,175	70.8	69.1	110.7	29,158,241	30,796,751	▲ 1,638,510	73,452,740	70,826,075	2,626,665	2.8	2.8	103.7
(2) 普及指導費	2,460,282	2,442,022	18,260	3.9	4.2	100.7	126,899	131,137	▲ 4,238	2,587,181	2,573,159	14,022	0.1	0.1	100.5
(3) 流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0.0	0.0	—	689,373,788	672,670,199	16,703,589	689,373,788	672,670,199	16,703,589	26.7	26.1	102.5
(4) 総務費	15,840,229	15,498,618	341,611	25.3	26.7	102.2	60,275,662	62,014,962	▲ 1,739,300	76,115,891	77,513,580	▲ 1,397,689	3.0	3.0	98.2
(5) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	—	1,483,765,842	1,471,768,948	11,996,894	1,483,765,842	1,471,768,948	11,996,894	57.6	57.2	100.8
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—	7,246,974	7,364,812	▲ 117,838	7,246,974	7,364,812	▲ 117,838	0.3	0.3	98.4
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	—	245,333,019	272,051,082	▲ 26,718,063	245,333,019	272,051,082	▲ 26,718,063	9.5	10.6	90.2
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	—	244,737,942	272,034,843	▲ 27,296,901	244,737,942	272,034,843	▲ 27,296,901	9.5	10.6	90.0
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	—	595,077	16,239	578,838	595,077	16,239	578,838	0.0	0.0	著増
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	—	296,640	182,880	113,760	296,640	182,880	113,760	0.0	0.0	162.2
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	—	296,640	182,880	113,760	296,640	182,880	113,760	0.0	0.0	162.2
合計	62,595,010	57,969,964	4,625,046	100.0	100.0	108.0	2,515,577,065	2,516,980,771	▲ 1,403,706	2,578,172,075	2,574,950,735	3,221,340	100.0	100.0	100.1